



2022年3月期

Annual Report 2022

目次

01	目次	
02	ニプロについて	▶
	02 事業概況	
	03 財務ハイライト	
04	マネジメントメッセージ	▶
	04 社長メッセージ	
	07 CFOメッセージ	
08	営業概況	▶
	08 医療関連事業	
	10 医薬関連事業	
	12 ファーマパッケージング事業	
14	中期経営計画の概要	▶
	14 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み	
	16 SDGsに対する取り組み	
17	ソーシャルボンドレポート	▶
	17 ソーシャルボンドの運用状況	

21	経営基盤	▶
	21 ニプロのサステナビリティ	
	23 環境	
	25 人材戦略	
	28 研究開発	
	31 知財投資	
	33 コーポレート・ガバナンスの状況等	
	36 社外取締役メッセージ	
	38 役員一覧	
40	財務データセクション	▶
	40 経営成績等の状況の概要	
	45 10か年サマリー	
	47 連結貸借対照表	
	48 連結損益計算書	
	48 連結包括利益計算書	
	49 連結株主資本等変動計算書	
	50 連結キャッシュ・フロー計算書	
	51 会社情報	

ナビゲーションボタンの使い方

カテゴリータブ

ニプロについて

マネジメント
メッセージ

- 事業概況
- 財務ハイライト

クリックすると各パートの
最初のページに移動します

ナビゲーションボタン

前に見ていたページに
戻ります

1ページ戻ります

1ページ進みます

表紙に戻ります

PDF内を検索します

リンクボタン

▶ 該当するページ
に移動します

📊 該当する財務
データのページ
に移動します

🖥️ 該当するWeb
サイトに移動
します

免責事項

本報告書には、作成時点で入手可能かつ公表可能な情報に基づく、経営陣の判断による、経営指標、戦略、業績に関する将来の見通しに関する記述が含まれています。本報告書のご利用にあたっては、将来の見通しに関する記述には潜在的なリスクや不確実性が伴うことをご了承ください。実際の業績や将来予測は、経済環境や事業環境の変化や新たな要因の発生により、本報告書の記載内容とは大きく異なったものとなる可能性があります。

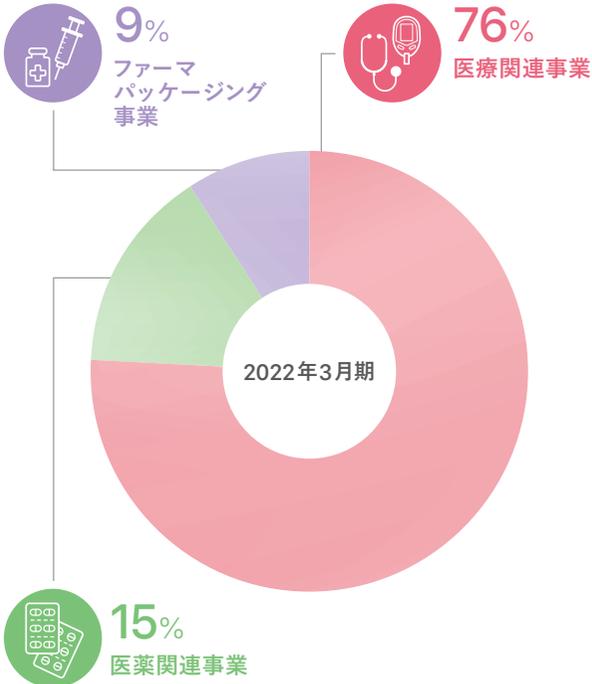
- 事業概況
- 財務ハイライト

ニプロについて

事業概況

私たちは3つの事業の活動を通じて、医療従事者や患者様のニーズに応えています。

セグメント別売上高



売上高

494,789

 百万円


医療関連事業

当事業はグローバルに開発・製造を行い、注射・輸液や透析治療関連製品、糖尿病治療や人工臓器関連製品のほか、細胞医薬品の販売も行っています。



透析関連製品



ホスピタル関連製品



バスキュラー製品



医薬関連事業

世界を牽引する医薬品受託製造開発機関の一つとして、当事業は経口剤、注射剤、外用剤等の受託製造を行っており、国内・海外の製薬会社へ製品供給を行っています。



注射剤



経口剤



外用剤



ファーマパッケージング事業

創業以来の事業の一部として、当事業はガラス製品やその他医薬品容器の包括的な製造販売を行っています。現在、日本、中国、ヨーロッパ、米国を中心に8か国、11の企業、14の工場を拠点にグローバルに事業を展開しています。



ガラス容器



生地管



投与・調製デバイス



- 事業概況
- 財務ハイライト

ニプロについて

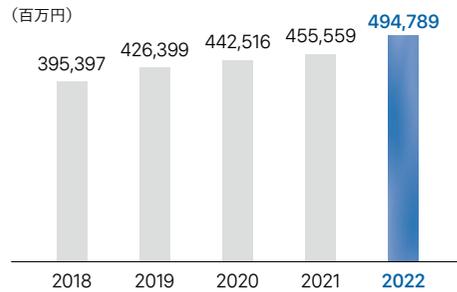
財務ハイライト



売上高

494,789 百万円

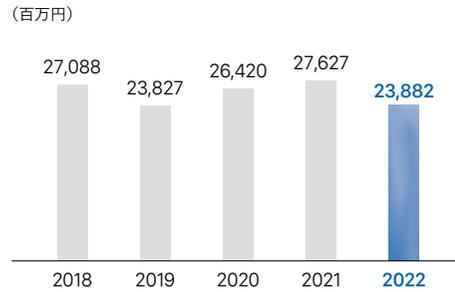
売上高は新型コロナウイルス感染症拡大からの需要回復に加え、感染症対策品の販売が増加したことにより、前期比8.6%の増加となりました。



営業利益

23,882 百万円

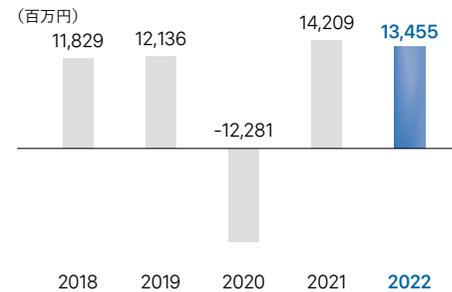
営業利益は、人件費や運送費、販促費などの増加により、前期比13.6%の減少となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益

13,455 百万円

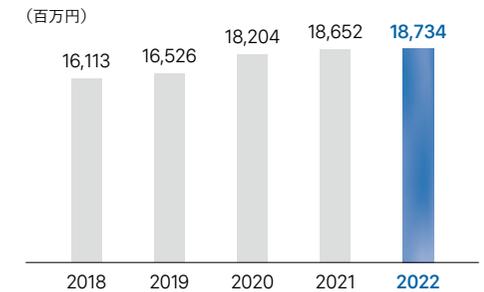
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に法人税等調整額が大きく減少していたことから、前期比5.3%の減少となりました。



研究開発費

18,734 百万円

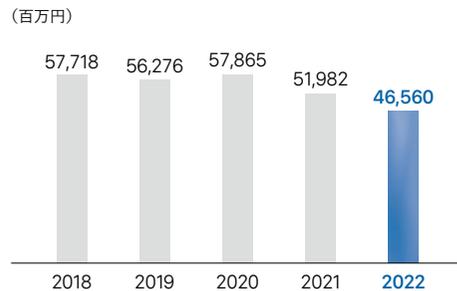
研究開発費は、医薬関連事業における経口剤の開発費用が増加したことなどにより、前期比0.4%の増加となりました。



設備投資額

46,560 百万円

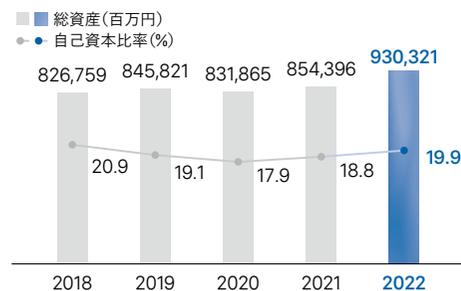
設備投資額は、医療関連事業においてダイアライザの新ライン増設が遅れたことから、前期比10.4%の減少となりました。



総資産／自己資本比率

総資産：930,321 百万円

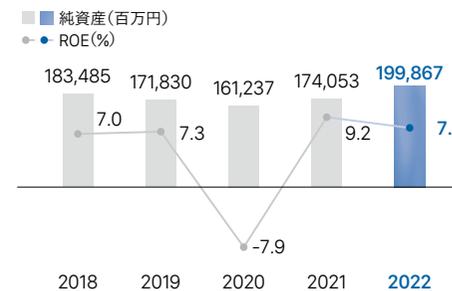
総資産は前期比8.9%増加し、自己資本比率は19.9%となりました。



純資産／ROE

ROE：7.8%

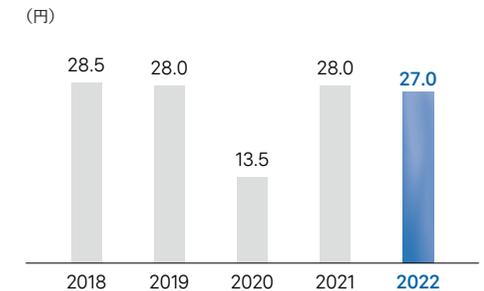
ROEは親会社株主に帰属する当期純利益の減少により、7.8%となりました。



1株当たり配当額

27.0 円

中間配当金1株当たり14.50円、期末配当金1株当たり12.50円を実施し、年間1株当たり27円としました。



- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

ユーザー目線に立ち、患者さんが
真に必要とする製品を提供することで、
長期的な企業価値向上に努めます

代表取締役社長
佐野 嘉彦

2022年3月期の業績

外部環境による影響を受けたものの、
売上高は一定の水準を確保

2022年3月期の業績は、売上高は前期比8.6%増加の4,947億89百万円、営業利益は前期比13.6%減少の238億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.3%減少となる134億55百万円となりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染症の環境下で、当初は通常の医療活動が減少傾向にあったものの、第3四半期からはそれらが回復の兆しを見せ、外科関連製品や診療科関連製品の売上が増加しました。また、コロナ対策製品では、

ワクチン接種用の注射針、シリンジなどの注射関連製品やワクチン用途のバイアル瓶の販売が順調に推移したほか、室内浮遊菌、浮遊ウイルスを除菌できるイオンレス次亜塩素酸水「シーエルフイン」の売上也向上しました。

利益面については、海上輸送の運賃高騰、販促費や人件費の増加などにより、営業利益は減益となりました。一方、当期末に為替レートが円安に大きく変動したことから為替差益が発生し、経常利益は前期比5.0%増加の275億83百万円となりました。しかしながら、前期にアメリカ統括子会社の連結納税開始により税負担が軽減されたことから、当期は相対的に税負担が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で減益となりました。

2022年3月期の業績

売上高

494,789百万円

(前期比8.6%増加)

営業利益

23,882百万円

(前期比13.6%減少)

親会社株主に帰属する当期純利益

13,455百万円

(前期比5.3%減少)

- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

主力製品の海外展開を強化

主力製品であるダイアライザについては、国内売上が前期比1.6%増加の220億5千万円、海外売上が前期比10.0%増加の545億3千万円となりました。新型コロナウイルスの感染拡大によりインド工場製造ラインの建設に遅れが生じたことから、海外売上高は当初の計画値には達しませんでした。今後世界のダイアライザ市場は年率約7%で成長することが予想されていますので、当社においても同等以上のペースで生産設備を増強することで、この需要増に対応していきます。

透析関連に関するもう一つの取り組みとしては、自社透析センター事業の拡大を加速しました。当期はこれまで注力してきた中南米に加え、中国、アジア各国でもサービスの普及に努め、2022年3月末現在では10か国に146の自社透析センターを有するまでに成長しています。引き続き新興国を中心に質の高い治療を提供し、地域医療に貢献するとともに、商品競争力を生かして販売網を世界各地に構築していきます。

そして、ダイアライザに次ぐ第二の主力商品として育てているのがバスキュラー関連製品です。国内では一定の市場シェアを確保したため、現在は海外での販売強化に取り組んでいます。その一例として、スコアリングバルーンをはじめとする各種新製品の薬事登録を進めたほか、ニプログループ独自の技術を用いた製品であるNIRS-IVUSの欧米での販売を開始しました。今後はアジア・パシフィック地域、インドでの上市を計画しています。

また、組織面の強化としては、海外子会社に販売部門を設立し、直販体制の確立に努めています。当期はアメリカ、ヨーロッパ、中南米で設置を完了し、その他地域についても順次設立を進めています。現行の代理店の販売網に加えて、より地域のニーズを汲み取る営業活動を展開していきます。

2023年3月期の見通しと戦略

有事の意識を持ち、安定供給に努める

新型コロナウイルス感染症は、新型株による感染者の増加を繰り返し、ロシア・ウクライナ紛争が深刻化するなど、2023年3月期は、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。こうした状況下において「平時」の事業活動は難しく、「有事」の経営手法が必要となります。特に医療産業は他の産業以上に安定供給が求められることから、当社においても1か所のみ生産を集中するのではなく、2か国以上に2拠点以上の生産工場を設置する、また主力製品については全自動生産・全自動検査を推進し、原材料メーカーとの強力な連携も図る、といった施策を進めていきます。原材料メーカーとの連携については、2021年11月から東洋紡株式会社と共同でCTA(セルローストリアセテート)ダイアライザの一貫生産工場の建設を開始しており、2024年7月の稼働を予定しています。CTAダイアライザは通常のダイアライザに比べて物質除去能与生体適合性に優れており、今後より一層多くの患者さんに使用していただくことができる製品です。

長期目標の達成に向けて

当社は2031年3月期に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しています。この目標を達成するためには、今後9年間で売上高年成長率を8~9%以上で維持する必要があります。そのためには引き続き当社の主力製品であるダイアライザの販売を拡大し、世界トップシェアを目指します。現在、生産面に



についてもインド工場と中国合肥工場において新規ラインの増設を進めており、2022年12月からの稼働を予定しています。また、バスキュラー製品についても商品競争力を生かし、全世界に販売網を構築し、トップシェアを目指します。さらに、再生医薬品関連については様々な用途を開拓し、世界展開を図っていきます。また、営業方法については、これまでのような商品単位での販売だけではなく、治療単位に必要な機器と情報をあわせて提供するなど、ハードとソフト両面をシステム化して販売していく方針です。これには、AIによる治療のスクリーニングや治療方法の判断といった取り組みも含まれています。さらに、感染症対策では、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策品のラインナップ拡充を図るほか、組織面ではホールディングス制の導入をさらに推し進め、縦横の組織間の連携強化を図っていきます。特に横のつながりについては、工場長委員会、物流委員会、購買委員会といったテーマごとの委員会を設け、情報共有が効率的にできる仕組みを整えています。

- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメントメッセージ 社長メッセージ

一方、利益面については収益性の指標として営業利益率9.0%以上を掲げています。この目標を達成するためには、従業員一人ひとりが自身の活動にコスト意識を持つことが重要と考え、当社では、成果配分方式を取り入れています。これにより余分な経費の削減を図るとともに、利益を生み出す取り組みについては報奨として報いることで、従業員のモチベーション向上にもつなげています。今後は個人の成果算出制度を向上させるとともに、グループ全体まで報酬制度を拡大していきます。

サステナビリティへの取り組み

グローバル企業として社会の要請に応える

企業が長期的な成長を果たすためには、環境や社会といったサステナビリティへの取り組みも重要です。

環境面では、当期はサステナビリティ委員会を新設し、「2030年までに温室効果ガス排出量を2021年比で37.8%削減、2045年までにネットゼロを目指す」という目標を新たに策定しました。この目標を達成するため、世界各地の工場に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの使用割合を増やしていくほか、製造過程で生じる廃材・廃液を発電、温水に再利用するなど、環境負荷の低減に努めています。

社会面では、社員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。現在国内事業所3か所に保育所を設けていますが、

育児短時間勤務制度や子ども手当の増額など、ワークライフバランスを実現するための制度をこれまで以上に拡充していきます。また、採用面では能力のある人材を中途採用で積極的に取り入れるほか、退職者ジョブリターン制度を設け、一度会社を辞めた方でも戻りやすい仕組みを整えています。

株主の皆様へ

ユーザー目線の徹底こそが ニプロの取締役会が果たすべき役割

2022年6月の株主総会をもって、社外取締役を4名増員して6名とし、社外比率を取締役会全体の1/3としました。ニプロの取締役会の構成は2つの大きな特徴があります。一つは、各事業のリーダーには社内取締役として全体も考え、最適の経営に努めてもらうことです。それぞれの事業本部長が自分の担当範囲のことだけ考えていては、経営の横串は通りません。もう一つは、社外取締役の皆さんは、当社事業の対面する医療・福祉の領域で、責任ある現場経験が豊富ということです。取締役会への一般的な要請基準と比較すれば、こうした方針は、社内取締役の削減や社外取締役のスキルの多様性という、ニプロの個性的な一面だと思います。言い換えれば、ニプロは取締役会においても「ユーザー目線の徹底」だけに注力しており、それを実現する社外取締役の要件として、理論的な「スキル」ではなく、実践的な「現場での経験」を重視しています。

人々の医療ニーズに応え、 長期的な価値創造を果たしていきます

ニプロが最も大事にしていることは、上述した取締役会の方針にもある通り、ユーザー目線に立ち、常に患者さんに必要とされる製品を提供することです。新型コロナウイルス感染症の流行や、ウクライナ情勢の深刻化など、世界が激動する時代にあっても、世界の人々の健康に貢献するというニプロの経営理念に変わりはありません。商品ごとに競争力、市場シェアともに世界トップを目指し、グローバルに人々の医療ニーズに応えることで、長期的な価値創造を果たしていきます。株主の皆様におかれましては今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2022年9月

代表取締役社長

佐野嘉彦

- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメントメッセージ

CFOメッセージ

中期経営計画の 目標達成に向けた 取り組みを 進めていきます

常務取締役 経営企画本部長

余語 岳仁

中期経営計画の進捗状況

当社は、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「成長性」「収益性」「財務健全性」「資産効率」「投資効率」の観点からKPIを定めています。

まず、「成長性」については売上高成長率年平均7.0%以上を目標としています。前期は新型コロナウイルス感染症の影響で成長が鈍化したことから、2021年3月期から2022年3月期までの売上高年平均成長率は5.7%となっています。ただし、2022年3月期単年では8.6%の成長を示しており、コロナ禍からの回復に伴い、目標達成は十分可能であると考えています。

次に、「収益性」は営業利益率9.0%以上を目標としています。当期は、原材料や運送費の高騰などにより費用が増加した

結果、営業利益率は4.8%となりました。2023年3月期も同様に、世界的な原材料および運送費の高騰が予想されることから、営業利益率は当期比微増の5.1%となる見込みです。

「財務健全性」においては、純有利子負債/EBITDA倍率4倍台を目標として定めています。当期は営業利益の減益と、自社ジェネリック医薬品事業におけるライセンス取得やニプロファーマ伊勢工場の新棟建設による純有利子負債の増加により、純有利子負債/EBITDA倍率は6.7倍となりました。2023年3月期は利益拡大および財務体質改善に向けた戦略を推進し、純有利子負債/EBITDA倍率を6.5倍まで減少させる計画です。

「資産効率」については、ROE14.0%以上が目標です。当期は親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったことに加え、円安の進行による為替換算調整で自己資本が増加したことにより、ROEは前期比1.4ポイント低下の7.8%となりました。2023年3月期は増収と各種経費の削減により親会社株主に帰属する当期純利益が増加すると見込まれることから、ROEは7.9%になると予想しています。

最後に、「投資効率」は、フリー・キャッシュ・フローの黒字化を掲げています。当期は、税引前当期純利益の増加により営業キャッシュ・フローは期初予想を上回りましたが、新規投資支出が大きく増加した結果、フリー・キャッシュ・フローは102億円の赤字となりました。2023年3月期は、利益増加に伴い営業キャッシュ・フローが改善され、一部不動産の売却により投資キャッシュ・フローも改善されることから、フリー・キャッシュ・フローは124億円の黒字となる見込みです。

設備投資の状況

当期の設備投資額[※]は、前期比10.4%減少の465億6千万円となりました。設備投資額が減少となった主な要因は、インド工場におけるダイアライザの新ラインがコロナにより建設遅延したことや、新型コロナウイルス感染症の影響によりフランス工場のガラス生地管設備の建設が遅延したことが挙げられます。

2023年3月期の設備投資額は、当期比35.8%増加の632億2千万円を計画しています。医療関連事業では中国合肥工場とベトナム工場のダイアライザ新規ライン増設および透析センター買収を行うほか、医療関連事業では近江工場の新設を予定しています。また、ファーマパッケージング事業ではフランス・ドイツ工場の設備増強を計画しています。

※ 設備投資額は検収ベース

配当方針

当社は、連結当期純利益75%と単体当期純利益25%の合計額を配当の基礎となる利益額としています。この方針に基づき、当期は中間配当14円50銭、期末配当12円50銭を実施しました。

2023年3月期の配当金については、これまでの配当方針を継承しつつ、財務体質の強化と安定配当に留意した利益還元を継続します。年間配当金は1株当たり31円を予定しています。

- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業



営業概況

医療関連事業



2022年3月期の概況

国内販売は、医療機器関連ではワクチン用シリンジをはじめとした注射針類や、輸液関連製品、およびカテーテル類が好調に推移しました。医薬品関連では特にデクスメドミジンやリュープロレリン、オーソライズド・ジェネリックのペポタスチン **POINT** が順調にシェアを拡大したほか、新製品についても販売が好調に推移しました。また業界全体の供給不安に対し代替受注が多く発生したことが、販売全体の底上げにつながりました。

海外販売では、他社ブランド向けの翼状針・インスリン用針が堅調に推移しました。ニプロブランドでは、主力製品であるダイアライザの販売数量が中国で大きく伸長したほか、中南米でも好調に推移しました。また、中南米を中心に透析センターの開設が進み、売上に大きく貢献したほか、北中南米・アジアでは医療機関による治療件数の回復と、ワクチン向け需要の増加に伴い、シリンジの販売が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比8.6%増加の3,734億81百万円、営業利益は前期比0.9%増加の392億41百万円となりました。

2023年3月期の見通しと戦略

2023年3月期の業績は、売上高は当期比9.6%増加の4,095億円、営業利益は当期比3.7%増加の407億円を見込んでいます。

国内販売では、医療機器関連におけるダイアライザ透析関連製品に加え、輸液関連製品、カテーテル、補助心臓・人工肺の販売増により当期比106億400万円の増収を予想しています。医薬品関連については、薬価改定の影響はあるものの、新製品のシェア拡大により当期比87億800万円の増収を見込んでいます。

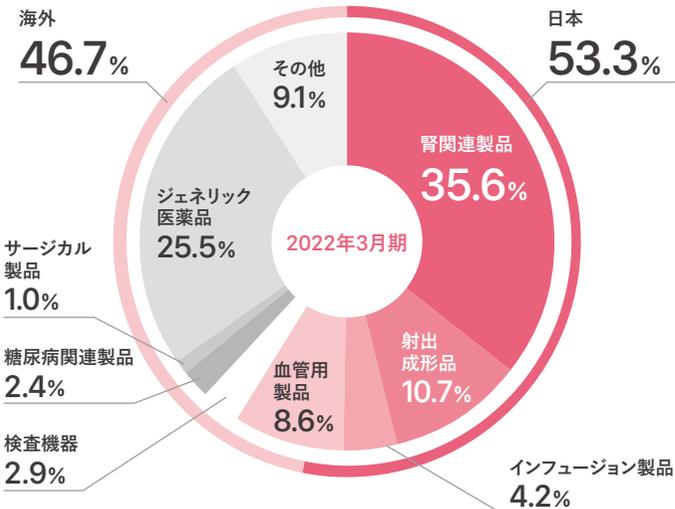
海外販売では、米州で中南米を中心とした透析センターの開設やシリンジの販売増などにより、当期比74億700万円の増収を見込んでいます。また、アジアではワクチン向けシリンジや輸液関連製品の販売増と、地域拠点開設による販売網拡大により43億400万円の増収を予想しています。さらに、中国ではダイアライザや透析装置の販売強化により当期比49億円の増収を見込んでいます。

一方、営業利益率については、原材料の値上がりに加え、当期に引き続き運送費の大幅な高騰が予想されることから、セグメント全体では0.6ポイント減少の9.9%となる見込みです。

売上高

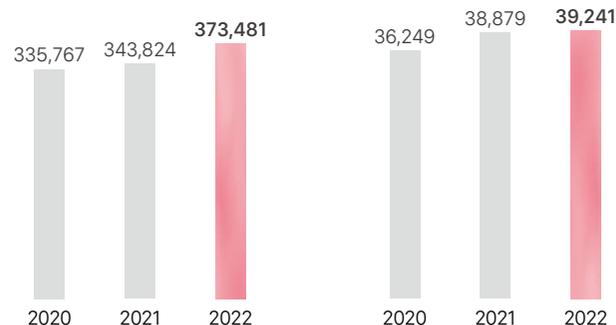
合計 **373,481** 百万円

地域・製品別売上高



売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)



POINT

ペポタスチン(タリオンAG)
国内シェア約73%を獲得

当社医薬品の主力製品であるペポタスチンは、信頼性の高いオーソライズド・ジェネリック(AG)として市場から好評価を受けています。当期は、前期比12%の拡大となる国内シェア約73%を獲得しており、今後も成長が期待される商品となっています。

- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業



営業概況

医療関連事業

TOPICS

国内事業

乾式臨床化学分析装置「ケアファストプロ®」の発売を開始

2022年5月、当社は血糖値を即座に測定できる機器として、乾式臨床化学分析装置「ケアファストプロ®」の発売を開始しました。当製品の特長は次の3つです。

1. 少ない検体量で迅速測定(0.5μL、約6秒)

検体量が少ないことで採血時の痛みの軽減に貢献

2. 新生児血を含む全血測定可能

動脈血、静脈血、毛細管全血(新生児血含む)で測定可能であるため、一般病棟をはじめ、集中治療室(ICU)・新生児集中治療室(NICU)・透析室・救急・火傷治療室など、病院内の様々な部署で使用可能

3. 多様な通信方式で電子カルテ連携に対応

有線LAN(クレードル)・無線LAN・ブルートゥース®無線通信・NFCなどに対応することで、連携時の運用の選択肢拡大

これら3つの特長により、シンプルな測定のみならず、ニプロHN LINE®の活用による精度管理ソフトの運用や電子カルテとの連携など、ユーザーニーズに合わせた幅広い運用方法に対応しています。



ケアファストプロ®の運用イメージ

海外事業

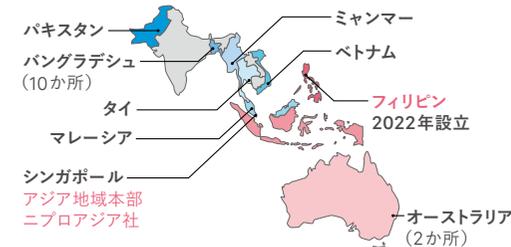
バスキュラー商品の販売体制強化

バスキュラー商品の海外展開については、これまでの代理店販売に加え、直販体制の強化に取り組みました。海外子会社に販売部門を設立し、現地の組織・物流などのリソースを活用した、より地域密接型の営業活動を展開しています。

地域別の取り組みでは、アメリカ・中南米において2021年に営業部門を設立し、地域カバー率の向上を推進しています。また、欧州・インド・アジア太平洋地域では2022年に現地販売会社に営業部門を設立し、既存の代理店販売と直販の両軸による営業活動、および新製品投入に注力していきます。その他、中国では既存の現地法人を統合し、より効率のよい営業・薬事体制を構築していく方針です。

アジアパシフィック地域における自社販売網の拡大

販売拠点の強化として、アジアパシフィック地域における自社販売網を拡大しています。2021年7月、シンガポールを中心にインド・中国を除くアジア全域を管轄するニプロアジア社のもと、ベトナムに販売会社を立ち上げ直販体制の強化を行っています。また、2022年にはフィリピンにも同様に販売会社の設立を予定しています。



9か国に19の拠点、従業員447名
(2022年3月末現在)

自社透析センターの拡大

2016年から事業を開始した自社透析センターは、これまで成長を続ける中南米に加え、中国・アジア各国でも市場を拡大してきました。引き続き、新興国を中心に質の高い治療を提供し、地域医療に貢献していきます。

- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業



営業概況

医薬関連事業



売上高

合計 **74,386** 百万円

出荷数量

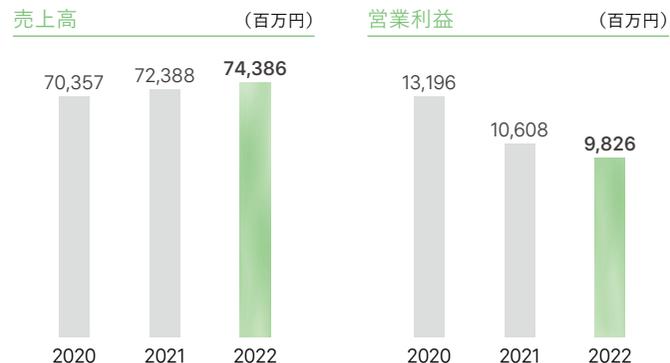
注射剤	経口剤	外用剤
アンプル (ガラス/プラスチック) バイアル (粉末/液/凍結乾燥製品) 740 百万本	錠剤 148 億錠	テープ剤 (溶剤型) 120 百万枚
プレフィルドシリンジ (PFS®) 160 百万本	カプセル剤 4 億錠	テープ剤 (ホットメルト型) 580 百万本
ダブルチャンバーバッグ (PLW®) 33 百万セット	散剤、ドライシロップ剤 610 トン	パップ剤 390 百万本 (10gシート換算)
液・液ダブルチャン バーバッグ 4 百万セット	シロップ剤 46 万本	軟膏剤・クリーム剤 1,630 万本 (10gチューブ換算)

2022年3月期の概況

医薬品受託事業につきましては、ジェネリック医薬品は新型コロナウイルスの影響に伴う外科的治療の減少等により抗生物質製剤の受注が減少しました。一方、先発/長期収載品につきましては、新型コロナウイルス用ワクチンや他の注射剤を中心とした新規製剤の受託が売上拡大に貢献しました。その他、当期から医薬関連事業の管轄となったニプロJMIファーマでは、営業体制を強化し販路を拡大したことにより、販売が増加しました。

利益面では、上記抗生物質製剤の販売減、2021年2月に発生した福島県沖地震によるニプロファーマ鏡石工場の被災、ニプロファーマ・ベトナムでの新規製品の立ち上げによる稼働率低下が影響しました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比2.8%増加の743億86百万円、営業利益は前期比7.4%減少の98億26百万円となりました。



2023年3月期の見通しと戦略

2023年3月期の業績は、売上高は当期比6.2%増加の790億円、営業利益は当期比0.8%増加の99億円を見込んでいます。

ジェネリック医薬品の売上高は、一部製品の販売中止による影響があるものの、昨年度また今年度からの販売開始品目の増産や抗癌剤の受注増加が見込まれており、当期比微増の見込みとなっています。先発/長期収載品につきましては、新規製剤の受託開始により当期比32億80百万円の増収を見込んでいます。ニプロJMIファーマでは、引き続き販路拡大に注力することで、当期比5億40百万円の増収を予想しています。

営業利益については、昨今の原油価格の高騰による輸送費および光熱費の増加、品質保証体制強化による製造経費の増加による原価高が見込まれるものの、生産効率化によるコスト削減に努めることにより、当期比80百万円の増益を予想しています。

また、品質管理を継続して行っていくための設備投資を行い、製品の安定供給、品質保証体制を強化します。

POINT

品質管理体制の強化
ニプロファーマ埼玉工場

生産数量や生産品目の増大に伴い、試験機能・要員育成の充実を図るため、ニプロファーマ埼玉工場にQCセンターの新設を計画しています。2022年6月に建築着工し、2023年6月に竣工、同年7月より埼玉春日部地区の試験実施から順次稼働を開始する予定です。



営業概況 医薬関連事業

- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業

TOPICS

品質・生産体制強化の取り組み

注射剤工場の増産体制強化

ニプロファーマ伊勢工場

ニプロファーマ伊勢工場では、プレフィルドシリンジラインの新設を進めています。2021年11月に竣工しており、2023年2月から生産を開始する予定です。これにより、生産数量の拡大とBCP対策を実現していきます。

導入するラインは、①容量1~3mL、②容量5mL/10mLの2ラインを計画しています。①のラインは5,900万本/年、②のラインは5,500万本/年の生産能力を有しており、2023年2月より生産を開始します。



建設中のプレフィルドシリンジライン新棟

ニプロファーマ近江工場(新工場プロジェクト)

滋賀県に注射剤製造工場を建設します。2022年5月に着工、2024年1月の竣工を予定しており、2024年4月に製造移管を開始し2025年からの製品出荷を計画しています。製造品目は抗菌薬のダブルバッグ製剤であり、生産能力は1,000万バッグ/年を見込んでいます。



近江工場の完成予想図

経口剤工場の増産体制強化

全星薬品工業

岸和田工場に開発から治験薬の製造、商業生産機能までを兼ね備えた新棟の建設を進めており、2022年10月竣工、設備のバリデーション実施後、2023年4月からの稼働を予定しています。新棟の建設により工場全体では年間30億錠の生産が可能となる見込みです。試験エリアの拡充や自動ラック式の倉庫の導入、高活性製剤の治験薬に対応できる生産体制を構築していきます。



新棟試験エリアのイメージ

- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業



営業概況

ファーマパッケージング事業



2022年3月期の概況

国内販売では、ガラス生地管・バイアルなどの医薬用容器関連商品に加え、医療機器関連では輸液システム製品の出荷が好調に推移しました。

海外販売では、新型コロナウイルスのワクチン需要を背景に、欧米・中国市場においてバイアルの出荷が大きく伸びました。また、かねてから成長を続けるバイオ医薬品向け市場では、滅菌済みガラスシリンジの出荷が増加しました。

利益面では、新型コロナウイルスの感染症対策を徹底することで、各工場の操業度を安定的かつ高水準に維持できたことが製造原価の効果的な低減につながりました。**POINT**

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比19.9%増加の463億61百万円、営業利益は前期比45.0%増加の28億89百万円となりました。

2023年3月期の見通しと戦略

2023年3月期の見通しは、売上高は当期比10.4%増加の512億円、営業利益は当期比14.6%増加の33億円を見込んでいます。

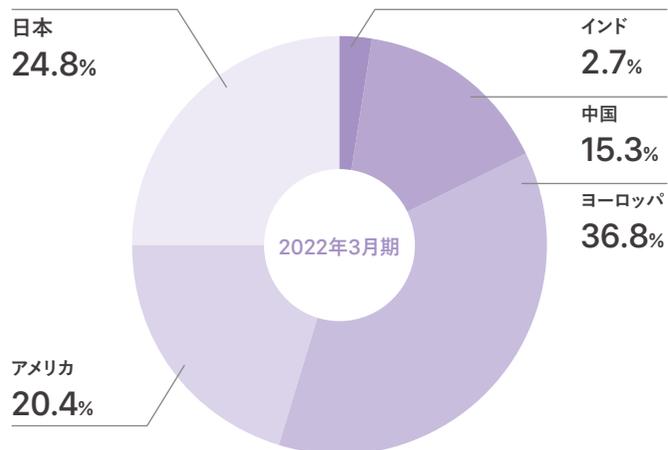
売上高は、当期に引き続き中国を中心とした新型コロナウイルスワクチン用バイアルと、欧米におけるバイオ製剤用滅菌済ガラスシリンジの販売増を見込んでおり、当期比48億40百万円の増収を予想しています。

営業利益は、インフレーションによる包材やエネルギー費の高騰に加え、ドイツのシリンジライン増設やフランスの窯炉増築などに係る製造原価が増加するものの、売上高の伸長や全体経費の抑制により、当期比4億20百万円の増益となることが予想されます。

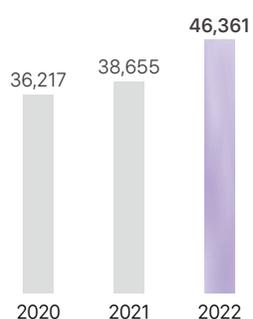
売上高

合計 **46,361** 百万円

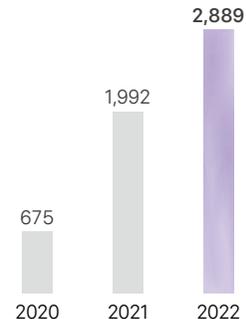
地域別売上高



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



POINT

市場環境と成長戦略

医療先進国では高機能医薬品向け容器の需要が高まり、医療途上国では中間所得者層の増加を背景とした医薬品容器の需要拡大が見込まれます。また各国のウィズコロナ、アフターコロナを見据えたヘルスケア改革により、従来以上に医療費抑制インセンティブが作用することが予想されます。さらに2022年3月期は、ウクライナ情勢と物価インフレーションを契機とした経済環境の不安定さが大きくなりリスク要因と考えられます。

このような事業環境の認識のもと、商品競争力の強化・安定供給体制の整備・市場カバー率の拡大・製造原価の低減の4つを成長戦略として定め、各国市場におけるシェア拡大を継続していきます。



- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業



営業概況

ファーマパッケージング事業

TOPICS

商品ポートフォリオの拡充・市場カバー率の拡大

日本国内でのシングルユースバッグ関連製品の新規販売開始

シングルユースバッグは、バイオ医薬品の生産効率向上および安全性確保を目的とした製品です。従来、海外製が主流であった当製品は、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大したことにより、調達先を海外メーカーへ依存することのリスクが顕在化しました。このリスクに対応すべく、当社では国産の高品質なシングルユースバッグを短納期で供給できるよう、業界他社と連携のうえで商品開発を行い、2022年より供給を開始する計画です。



シングルユースバッグ

欧州におけるLinC™の販売促進

LinC™は、当社の滅菌済ガラスシリンジにルアーロックアダプタ・リジッドキャップ・クロージャーを装着した製品です。当製品は、注射筒の密閉性を保証し、薬剤の安定性を確保するほか、ユーザーの操作性の向上にも寄与します。これにより、特に高付加価値な製品が求められる欧州市場において、製薬メーカーの「Ready to Use」への期待にこれまで以上に対応していきます。



LinC™

Vialex™の本格出荷開始

Vialex™は、ガラスからの溶出物を最小限に抑えた医薬品用バイアルであり、成長が著しいバイオ製剤などに適しています。現在、欧州・アメリカ・インドを中心に多くの新規案件が進行しており、この需要増に確実に対応するため日本・アメリカ・ドイツでVialex™の生産体制の強化を進めています。2022年は約3千万本を供給する計画であり、将来的には幅広いサイズの製造に対応できる見込みです。



Vialex™

安定供給体制の整備

ドイツ工場におけるD2F™のライン増設

医薬品用の一次ガラス包装容器への需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前と比較し、大きく伸びています。その中でも滅菌済ガラス製シリンジD2F™は、投与の簡易性・安全性の観点から、高付加価値製剤であるバイオ関連製剤・ワクチン・抗癌剤などの容器として用いられることが多く、需要が高まっています。

ドイツの製造拠点では、当シリンジ製造ラインを段階的に拡充し、年間約5億本の供給体制を構築していきます。これにより、滅菌済ガラスシリンジのグローバル市場においてトップクラスの地位を確かなものとします。

窯炉の増設および新設

世界各国における医薬品用ガラス容器の需要増に応じるため、アメリカのミルヴィル工場のライン拡張や、フランスのオマール工場における新窯炉の建設を進めています。操業開始は2022年中を予定しており、ガラス生地管の製造能力は従来の1.4倍となる見込みです。自社ブランド「NSV-51」の販売とともに、自社内で一貫して製造プロセスを確立することで、バイアルやプレフィルドシリンジの安定供給と製品品質の向上に寄与していきます。

生産性の向上とコスト削減によるフリー・キャッシュ・フローの確保

原材料やエネルギーコストのみならず、海運・陸運の運送費用もグローバル規模で高騰しつつあります。こうした状況下、製品を安定して供給するため、地政学的なリスクや製造原価の低減という観点から、製造工程の自動化、製造拠点・製品ポートフォリオの合理化、サプライチェーンの見直しといった施策を進めています。これらの取り組みにより生産性の向上とコスト削減を図り、営業利益率の向上と、フリー・キャッシュ・フローの最大化を目指していきます。

- 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画の概要

2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み

● 経営方針

激動の時代にめげず、ユーザーニーズに応え、製品競争力・市場シェアともに世界トップを目指し、グローバルで地産地消の考えを推し進める

● 重点課題

- 1 意欲のある人にチャンスを与える社風を守る
- 2 最終ユーザー目線で判断することを最優先とする
- 3 三方（ユーザー、社会、自社）良しの考え方を堅持する
- 4 全従業員がPDCAの各ステップに関する情報を共有し、意欲を持ってPDCAサイクルを回すことができるようにする
- 5 組織の長が理論と現実のギャップを理解し、それを部下が理解できるように指導を行える会社とする

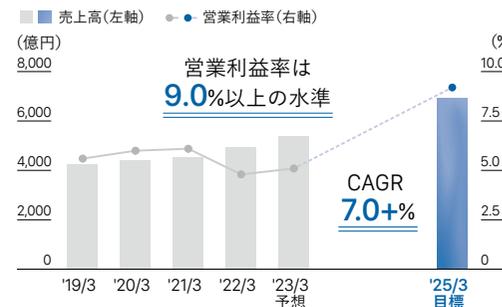
● 強化項目

- 1 日本市場において地域医療貢献度No.1メーカーへの挑戦
患者様とご家族、病院、薬局をつなぐ包括的な医療インフラを提供するとともに、医療ニーズを捉えた医療機器、医薬品を市場に供給
- 2 ダイアライザで世界各国シェアトップ
自社直販網と研修センターの拡充、新興国で自社透析センターの運営加速
- 3 バスキュラー製品における世界市場展開と国内市場の新分野進出
世界展開を見据え米国市場に既存製品の販売網を確立し、国内市場に脳血管、不整脈分野での品揃えを図る
- 4 医薬品受託事業における海外市場への展開
中国市場へ自社GE品の導出を推進し、米国市場へも事業を拡大
- 5 ファーマパッケージング事業における高付加価値製品の開発と製造原価の削減
バイオ製剤に対応した高品質製品を開発し、製造工程の自動化により製造原価を削減
- 6 細胞医薬品事業の強化
製造の自動化を推進し、欧米市場へ事業を拡大
- 7 新規事業シーズ育成
外科製品、電磁波治療製品、原薬および医薬品の新分野へ事業展開

● 2025年3月期に向けた主要KPI

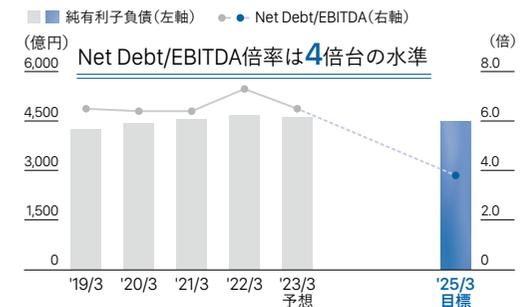
売上高	年平均7.0%以上の成長
営業利益	年平均7.0%以上の成長
営業利益率	9.0%以上の水準

売上高／営業利益率



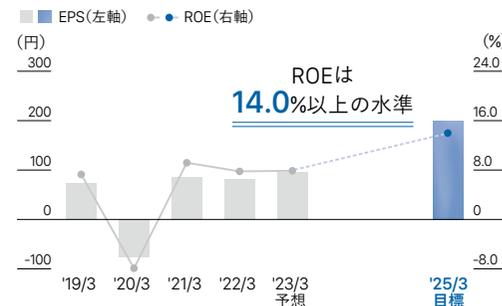
Net Debt (純有利子負債)	4,500億円前後を維持
EBITDA	1,000億円以上の水準を目指す
Net Debt/EBITDA倍率	4倍台の水準

純有利子負債／Net Debt/EBITDA



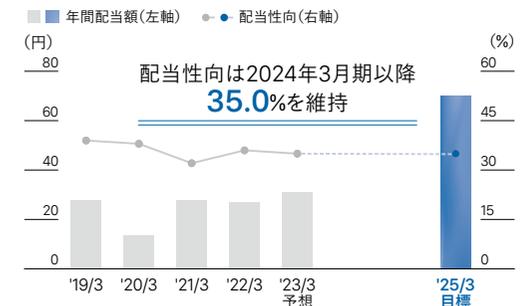
EPS (1株当たり当期純利益)	200円以上
ROE	14.0%以上の水準

EPS／ROE



株主還元 (配当性向*)	35.0% (2023年3月期)	35.0%を維持 (2024年3月期以降)
--------------	------------------	-----------------------

年間配当額／配当性向



* 配当の原資については、連結利益の75.0%と単体利益の25.0%を合算した額とする。

- 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画の概要

2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み

● 設備投資に対する方針

目的

- 医療機器・医薬品の増産体制の拡充
- 細胞医薬品事業において、製造の自動化を推進し、欧米市場へ事業を拡大
- 外科商品、電磁波治療商品、原薬および新分野の医薬品等の新規事業シーズ育成

設備投資の進捗状況

(億円)

		2021.3 実績	2022.3 実績	2023.3 予想	2021.3~2025.3 目標
既存設備更新	医療機器(ダイアライザ、カテーテル等)	211.16	322.71	302.20	1,600
	医薬品	206.1	231.19	182.50	900
	ファーマパッケージング	53.71	92.78	123.00	300
細胞医薬品	札幌工場および製造施設追加	213.24	33.22	9.50	300
事業シーズ育成	生産技術センター、研究所等	21.59	56.85	15.00	100

2025年3月期に向けたガイドライン

(億円)

	2021.3 実績	2022.3 実績	2023.3 予想	2021.3~2025.3 目標
EBITDA	702.54	700.48	709.61	4,000~4,500億円を 目指す
設備投資額*	519.82	465.60	632.2	3,000~3,500億円の範囲
フリー・キャッシュ・フロー	210.21	△102.19	124.15	黒字化

※ 設備投資額は検収ベース

● 組織・人材育成・ITシステムに対する方針

海外ホールディングス体制

- 欧州、中国、米国にホールディングスを設立し、地域統括本社による経営管理と傘下の各事業カンパニーによる迅速な事業意思決定を志向するマトリクス経営
- コンプライアンス、財務マネジメント、税務マネジメントの一元化
- 間接部門の集中による知識の蓄積と効率の改善
- 新事業インキュベーション

人材育成

- 常にユーザー目線で考えて行動できる価値観を醸成すべく医療現場における看護研修を実施
- 職場を活性化させ、社員が生き生きと働くことを目的としたFISH哲学を導入し、社員のモチベーションアップを促進
- 若年層を対象としたフォローアップ研修や、資格等級に応じた階層別研修など社員のステージごとに必要な研修を実施
- 選抜型語学教育、社内語学教室、語学の自己啓発支援制度などグローバル人材の育成に注力
- 人種・国籍・性別・年齢を問わず、一人ひとりが、能力を最大限発揮できる職場を目指し、女性活躍推進セミナーや外国籍社員同士のネットワーク構築のための交流会を実施
- コンプライアンス意識の向上に向けた全社教育、研修体制を整備
- 社員一人ひとりの心身の健康を考え、2018年9月に「ニプロ健康宣言」を発令し、喫煙対策、メンタルヘルス対策、働き方改革、職場活性活動の推進を実施

ITシステム

- 経営を効率かつ迅速に支援するためのシステム機能の見直し
- 不正送金や標的型攻撃による情報漏えい、ランサムウェアなどのサイバー攻撃に対するセキュリティの強化
- 時間と場所にとらわれない働き方を実現し、労働生産性の改善および社員満足度を向上させる情報インフラの整備

- 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画の概要

SDGsに対する取り組み

事業を通じて解決を目指す社会課題

関連するSDGs

地理的に受診困難な患者様へ治療の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 中南米など新興国において、都市部から離れた地域に居住する患者様のために、郊外地域に透析クリニックを開設し、利便性良く透析治療を受けていただいています。 ● 東南アジアやアフリカにおいても、都市部に透析クリニックを開設し、質の高い治療の提供を実施しています。 	 
医療機関における医療事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器使用中の医療事故を防ぐため、安全対策製品を販売しています。 ● 針刺し事故防止機能がついた翼付針、取り違えを防ぐ色で見分けられるシリンジ、異物混入、細菌汚染、針刺し事故のリスクが軽減できるプレフィルドシリンジ、キット製剤を品揃えています。 	 
すべての人に安心で安全な医薬品を提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 年齢や体の不自由さにかかわらず、支障なく使用できるよう配慮された製品の提供を推進しています。 ● 視覚的困難をかかえる方が錠剤識別できたり、服薬指導や服薬日を書き込めたり、手先の不自由な患者様用のPTPシート等を品揃えています。 	  
新規感染症への対処	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスなど、新規感染症が流行した際、世界的に需要が高まる製商品販売しています。 ● 外科用マスク、医療用ゴム手袋、チューブなどの消耗品、採血管、消毒剤を品揃えています。 	 
供給難の抗菌薬を安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 採算性が悪く、原薬調達に供給不安がある抗菌薬ではあるが、製造販売を継続しています。 ● 将来の原薬供給不安に備え、一部の抗菌薬において原薬の自社開発も実施しています。 	  
遠隔や通院困難な患者様へ診療環境を提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 離れた場所でも、患者様の情報をリアルタイムに把握できるICTを活用したクラウド型見守りシステム(ニプロハートライン™)を販売しています。 ● 慢性疾患の患者様による定期的継続的な診療が可能で、バイタル情報はリアルタイムで共有、異常値が出ればアラートが出て遠隔での容体確認が可能です。 	  
医療従事者の労働生産性向上をサポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器情報を電子カルテと連携することにより業務の課題を解決するシステムとして「ニプロ HN LINE」を販売しています。 ● 病院内の看護業務の労務低減、効率化をサポートし、医療従事者の働き方改革をサポートしたいと考えています。 	  
廃棄物の環境に及ぼす影響を最小化	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造過程で生じる産業廃棄物を焼却炉で燃やす際に発生する熱を発電や温水などに再利用するほか、産業廃棄物の減量化を図っています。 ● 社内書類の電子化や会議資料の廃止等、ペーパーレス化を推進し、紙類の廃棄物を削減しています。 	  
天然資源の効率的な利用を推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境負荷を低減するため、省エネルギーの一環として、工場において太陽光発電の導入を促進しています。 ● ニプロタイランドにおいて、2018年より太陽光発電システムを導入し、発電した電力を医療機器製造に利用しています。 	  
すべての人に働きがいのある労働機会を提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 自らの仕事と人生に戦略をもたせたキャリアデザインを構築してもらうため、監督職以上の女性を対象とした研修を実施しています。 ● 海外留学生の内定者が安心して入社してもらうため、入社前に外国籍の先輩社員とのネットワーク作りを目的とした交流会を実施しています。 	  

● ソーシャルボンドの運用状況

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンドの運用状況

● ソーシャルボンドの概要

当社事業は、医療機器・医薬品などの安定供給という社会に必要な不可欠な取り組みを通じて、世界中の人々の健康とQOL向上に貢献しています。これらの取り組みは、ソーシャルプロジェクトとして社会的課題の解決に資するものと考えています。

当社は、こうした取り組みに要する資金をソーシャルボンドとして調達するため、国際資本市場協会(ICMA: International Capital Market Association)のソーシャルボンド原則に則り、ソーシャルボンド・フレームワーク、ソーシャルファイナンス・フレームワーク*を策定しました。

当フレームワークに基づき、①ソーシャル・ハイブリッド・ボンド、②ソーシャルCBの2種類のソーシャルボンドを発行することで、社会的課題の解決に資する事業の資金調達を行っています。

※ 第三者評価として、株式会社格付投資情報センターより「セカンドオピニオン」を取得しています。

① ソーシャル・ハイブリッド・ボンド

本社債は、「資本」と「負債」両方の性質を併せ持つハイブリッド・ファイナンスの一種と位置づけられます。本社債の発行により、財務安全性を保ちつつ、社会貢献性の高いプロジェクトへの積極的な投資が実現します。

社債名	ニプロ株式会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)(ソーシャルボンド)
発行額	500億円
期間	35年
利率	1.6%
払込日	2020年9月28日
資金使途	医療機器・医薬品・医療用容器の 生産設備投資

② ソーシャルCB

本社債は、保有者が予め定められた一定の価格にて当社株式に転換することのできる「転換社債型新株予約権付社債(CB)」に位置づけられます。転換価額を発行当時の株価より高く設定することで既存株主の利益を守りつつ財務安全性も保つ効果が期待できる本社債の発行により、社会貢献性の高いプロジェクトへの積極的な投資が実現します。

社債名	ニプロ株式会社 2026年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(ソーシャル転換社債型 新株予約権付社債)「ソーシャルCB」
発行額	300億円
期間	5年
利率	0%
転換価額	1,430円
払込日	2021年9月27日
資金使途	医療機器の製造設備投資

● 資金の充当状況

資金の充当状況は下記の通りとなります。

①ソーシャル・ハイブリッド・ボンドの資金は全額充当済みであり、②ソーシャルCBの資金は2023年3月期中に全額充当を予定しています。

※ ①ソーシャル・ハイブリッド・ボンドの資金充当状況の詳細については、2021年3月期 アニュアルレポート  をご参照ください。

① ソーシャル・ハイブリッド・ボンド

使途	プロジェクト種類	金額(百万円)
借換(充当済み)	国内事業	5,290
	国際事業	3,330
	医療関連事業	8,620
	医薬関連事業	4,340
	ファーマパッケージング事業	2,040
借換合計		15,000
新規投資(充当済み)	国内事業	9,114
	国際事業	5,339
	医療関連事業	15,869
	ファーマパッケージング事業	3,950
新規投資合計		34,272
合計		49,272

② ソーシャルCB

使途	プロジェクト種類	金額(百万円)	時期	投資内容
新規投資(未充当)	国内事業	30,300	2023/3	大館工場 PES/FBダイアラライザー生産増強に伴う第七工場建築
合計		30,300		

● ソーシャルボンドの運用状況

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンドの運用状況

● 各プロジェクトの進捗状況

医療関連事業（国内）

関連するSDGs



主な事業

国内における医療機器とジェネリック医薬品、細胞医薬品を開発・製造・販売しています。

医療機器の主力製品は透析製品ですが、各種疾患治療用製品や安全対策を施した製品も提供しています。ジェネリック医薬品は、自社ブランドジェネリック医薬品を経口剤、注射剤、外用剤と幅広く提供しており、水がなくても飲み込める口腔内崩壊錠や指先で錠剤判別可能であったり、服薬指導や服薬日を書き込める包装などのユニバーサルデザインも提供しています。細胞医薬品は、脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞を提供しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 人工透析が必要な患者様の生命維持、健康改善、生活の質向上
- 針刺しや異物混入、細菌汚染などの医療事故防止と医療従事者の負担軽減
- 手先が不自由、視覚的困難な患者様の服薬時の支障軽減
- 災害発生時や遠隔地にお住まいで通院困難な患者様にICTによる診療システムを提供
- 脊髄を損傷された患者様の健康改善、生活改善

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医療機器、医薬品、細胞医薬品の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

医療機器製造数増加率 ^{※1}	新型コロナウイルス感染症の影響により国内向け販売製品を製造する海外工場が一時的に操業を停止していたことから、医療機器の国内向け製造実績は前年対比92%と減少しました。
自社ブランドジェネリック医薬品製造数増加率 ^{※2}	他社の品質問題の影響から市場全体の需要が高まったことにより、製造実績は前年対比118%と増加しました。
細胞医薬品製造能力	細胞医薬品は2021年下旬に札幌CPFが稼働を開始したことから、2021年度の生産能力は250件と大きく増加しました。

課題改善効果(アウトカム指標)

医療機器販売数増加率 ^{※1}	医療機器は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことによる手術件数の回復によりカテーテル製品、輸液製品の販売が増加したことに加え、政府向けワクチンシリンジの販売など引き続き特需が継続したことから、販売実績は前年対比107%と増加しました。
自社ブランドジェネリック医薬品販売数増加率 ^{※2}	他社の品質問題の影響から市場全体の需要が高まったことにより、販売実績は前年対比107%と増加しました。
細胞医薬品販売数	細胞医薬品は、新型コロナウイルス感染症の影響で病院での受入が限定されていたことにより、販売実績は18件となりました。

※1 医療機器製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるダイアライザ、血液回路、透析用針(AVF)、翼付針(PSV)、シリンジを選択し、異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

※2 自社ブランドジェネリック医薬品製造数増加率と販売数増加率については、経口剤、注射剤、外用剤の異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

● ソーシャルボンドの運用状況

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンドの運用状況

医療関連事業(国際)

関連するSDGs



主な事業

海外における医療機器を開発・製造・販売しています。また、医薬品の販売や透析センターおよびトレーニングセンターの開設・運営も実施しています。医療機器の主力製品は透析製品ですが、各種疾患治療用製品や安全対策を施した製品も提供しています。医薬品は、透析治療に用いる透析液を提供しています。透析センターは、透析専門のクリニックであり、患者様に人工透析治療を提供しています。トレーニングセンターは、医療従事者のための透析治療技術の研修施設で、研修を通じて得られた意見や要望を製品・技術の改良に生かすことで医療の現場環境改善を提供しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 人工透析が必要な患者様の生命維持、健康改善、生活の質向上
- 針刺しや異物混入、細菌汚染などの医療事故防止と医療従事者の負担軽減
- 新興国において都市部から離れた地域に居住する患者様に医療機関の提供
- 途上国の都市部に居住する患者様に高度な医療の提供
- 感染症拡大を防止する治療機器、検査製品、感染症対策製品の提供

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医療機器の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

医療機器製造数増加率 ^{※3}	新型コロナウイルス感染症の影響により、タイ工場、ベトナム工場の稼働が停止した影響もあり、医療機器の海外向け製造実績は前年対比94%と減少しました。
透析センター患者キャパシティ ^{※4}	新興国を中心に買収交渉を積極的に進めた結果、透析センター数は前年対比123%と増加しました。
トレーニングセンター数	当期はカナダに1拠点を追加し、トレーニングセンター数は世界26拠点となりました。

課題改善効果(アウトカム指標)

医療機器製造数増加率 ^{※3}	医療機器は、ワクチン需要によるシリンジの販売数が伸びたことに加え、ダイアライザを含む透析関連製品の販売が順調に推移し、海外向け販売実績は前年対比105%と増加しました。
透析センターの治療患者数 ^{※4}	透析センター治療患者数は開設数増加に伴い、133%増加となりました。
トレーニングセンターの利用者数	世界26拠点においてトレーニングセンターを利用した研修を受けた医療従事者の人数は延べ37,836人となりました。

※3 医療機器製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるダイアライザ、血液回路、透析用針(AVF)、翼付針(PSV)、シリンジを選択し、異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

※4 透析センター数と透析センター治療患者数の集計については、対前年増加率で算出しています。



● ソーシャルボンドの運用状況

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンドの運用状況

医薬関連事業

関連するSDGs



主な事業

国内外の製薬企業がライセンスを保有する医療用医薬品の受託製造をしています。製造にあたっては、日米欧における3極GMPに対応した製造設備を保有しています。また、注射剤や経口剤、外用剤の全剤形、小ロットの治験薬から上市後の量産まで幅広い製造に対応可能で、口腔内崩壊錠、徐放製剤、経皮吸収製剤などの製剤開発、医療用容器とのコンビネーション製品であるプレフィルドシリンジやダブルチャンバーバッグなどの製造にも対応しています。製薬企業が海外で製剤化された医薬品を日本国内で検査包装して販売する海外導入品のための検査包装工程の受託にも対応しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 多種多様な剤形および幅広い生産スケールに対応することで医薬品の安定供給に寄与
- 多くの企業の医薬品製造をまとめて受託することで製造コストが抑えられ、医療コストの削減に寄与

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医薬品の受託製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

受託医薬品製造数増加率^{※5}

新型コロナウイルスワクチンの製造を新たに受託したことから、製造実績は前年対比103%と増加しました。

課題改善効果(アウトカム指標)

受託医薬品出荷数増加率^{※5}

上記の一方、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の在庫調整が発生したことにより販売実績は前年対比94%と減少しました。

※5 受託医薬品製造数増加率と出荷数増加率の集計については、経口剤、注射剤、外用剤の異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

ファーマパッケージング事業

関連するSDGs



主な事業

医薬品包装容器の開発・製造・販売とその原材料であるガラス管を製造・販売しています。医薬品包装容器としてはバイアル、シリンジ、ゴム栓などの成形部材、加えて医薬品投与時のデバイスなどを提供しています。包装容器の種類としては、一般製剤からバイオ製剤、核酸医薬品にいたるまで、製品の品質要求に合わせたカスタマイズが可能です。原材料のガラス管は日本薬局方、米国薬局方、欧州薬局方で規定された医療用ガラス一次容器としての規格を満たすガラス材料です。日本では日本電気硝子株式会社の代理店としてガラス管を販売し、アメリカ、フランス、インド、中国では自社で製造、全世界で販売しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 医薬品製造に必要な不可欠な製品であり、医薬品の安定供給および製剤工程の省力化に寄与
- 医療現場のニーズに合わせた製品開発を行うことで、医療従事者の負担を軽減
- 医薬品のキット化を行うことで、取り違えや異物混入といった医療事故の低減に寄与

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医薬品包装容器の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

製品製造数増加率^{※6}

新型コロナウイルスの影響によるワクチン向け各製品の需要増加に加え、新たにクロアチア企業を買収したことからファーマパッケージング製品の製造実績は前年対比138%と増加しました。

課題改善効果(アウトカム指標)

製品販売数増加率^{※6}

前述の通り、ワクチン向け製品の需要増加とクロアチア企業を買収により、販売実績は前年対比116%と増加しました。

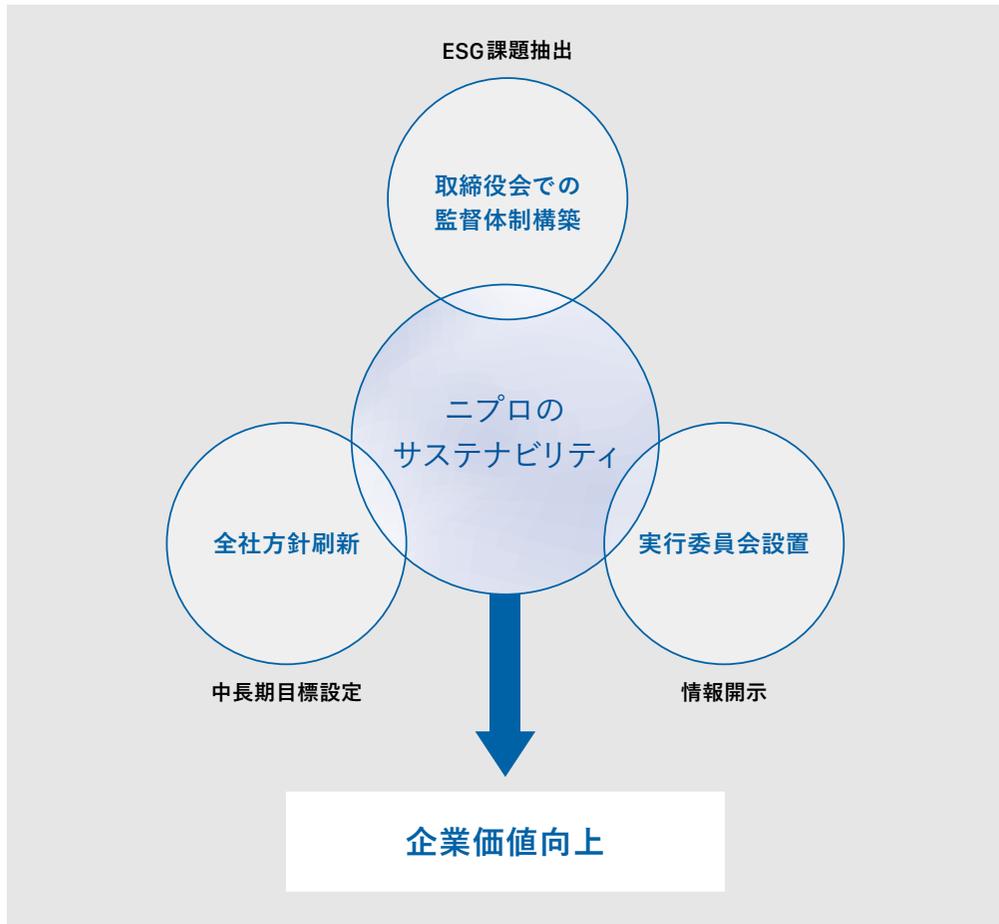
※6 製品製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるアンプル、バイアル、シリンジの異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

経営基盤

ニプロのサステナビリティ

基本的な取り組み姿勢

ニプログループは事業を通じたあらゆる社会的課題の解決に向け、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。



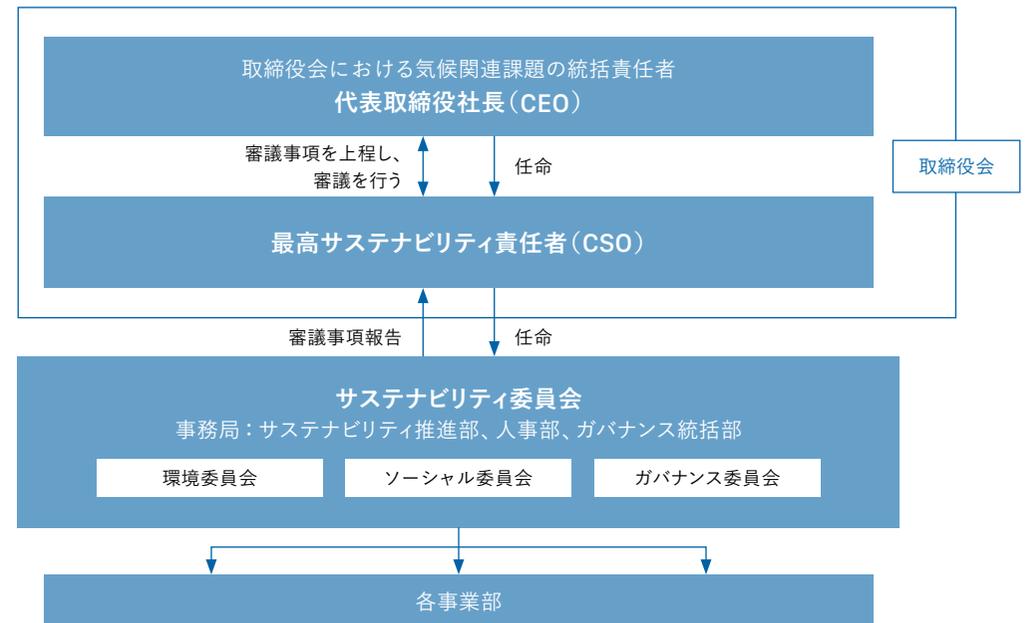
- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会はさらに「環境委員会」「ソーシャル委員会」「ガバナンス委員会」に別れ、各事業部(グループ全社)におけるESG取り組みの管理と推進を行います。

管理・推進状況については四半期に一度以上の頻度で取締役会の審議事項として上程され、戦略の審議および指導、KPI設定およびその進捗管理などを審議し、その内容は各委員会を通じて事業部に還元される体制としています。

サステナビリティ推進体制



経営基盤

ニプロのサステナビリティ

サステナビリティに関する取り組み事例

事例 1 近藤工場において電力をCO₂フリーに

ニプロ医工株式会社(日本)の近藤工場では2016年度より太陽光パネルによる自家発電を実施し、2021年4月以降は使用する電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。再生可能エネルギー100%由来の電力への切り替えはニプログループの事業所・生産拠点として初となります。

▶ GHG排出削減効果：
4,068t-CO₂を削減
(2022年3月期実績)



近藤工場

事例 2 官民一体のバイオマスボイラーを導入



ニプロファーマ株式会(日本)の大館工場では、化石燃料の代わりに、間伐材チップを燃焼することでタービンを回し発電する「バイオマスボイラー」を2011年度より稼働させています。バイオマスボイラーで製造した蒸気は、工場に24時間供給されており、その8割程度が工場内の空調用で使用(湿度調整のために冷却した空気を加熱するために蒸気を利用)されているほか、製品の滅菌や製造工程で使用する水の製造等にも利用されており、GHG排出量の削減につながります。本取り組みは未利用間伐材を活用した木質バイオマス加工流通事業を

備する大館市と、ニプロファーマの官民一体の事業であり、事業への参画によって持続可能な地域社会づくりの貢献に努めています。

▶ GHG排出削減効果：
8,324t-CO₂を削減
(2022年3月期実績よりLNG換算)



大館工場のバイオマスボイラー

事例 3 新興国における透析センター開設



中南米など新興国において、都市部から離れた地域に居住する患者様のために、郊外地域に透析クリニックを開設し、利便性良く透析治療を受けていただいています。また、東南アジアやアフリカにおいても、都市部に透析クリニックを開設し、質の高い治療の提供を実施しています。今後も、新興国において自社透析センターの開設拡大を続け、質の高い製品および治療環境を提供し、地域医療貢献に努めていきます。



タイに開設した透析センター



経営基盤

環境

TCFDに基づく情報開示

ニプログループでは、気候変動を事業継続に大きな影響を及ぼす重要な課題であると認識しています。ニプログループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、TCFDのフレームワークに沿った情報開示の拡充を進めています。

ガバナンス

ニプログループでは、代表取締役社長が気候変動課題の統括責任者を務めています。また、代表取締役社長の任命により当社CFOが「環境委員会」の委員長を務め、ニプログループにおける気候変動課題への取り組みの管理と監督を行っています。

「環境委員会」では、各事業部の気候変動課題担当者が委員となり、気候変動がニプログループに及ぼす影響の特定、取り組みの方針、具体的な施策の検討などを行っています。委員会で検討された施策は委員長を通じて取締役会に上程され、ニプログループの重要な経営課題として審議の対象となります。

ニプログループでは上記の通り委員会制度を導入することで、気候変動課題に関する経営の意思決定を迅速に行い、対策に取り組む体制を整えています。

戦略

ニプログループにおける気候変動の影響は、社会がカーボンニュートラルに向け変遷する過程で生じる政治的な影響や新技術の確立、市場ニーズの変化などによる「移行」に関わるものと、地球温暖化が進行することによって生じる異常気象の多発やそれに伴う災害の発生、平均気温上昇などの「物理的変化」によるものに大別されます。総合医療メーカーであるニプログループではこれらの影響を各事業の観点から分析し、リスク・機会についてそれぞれ特定を行い事業戦略に組み込んでいます。次ページの表はその一例を抜粋したものととなります。

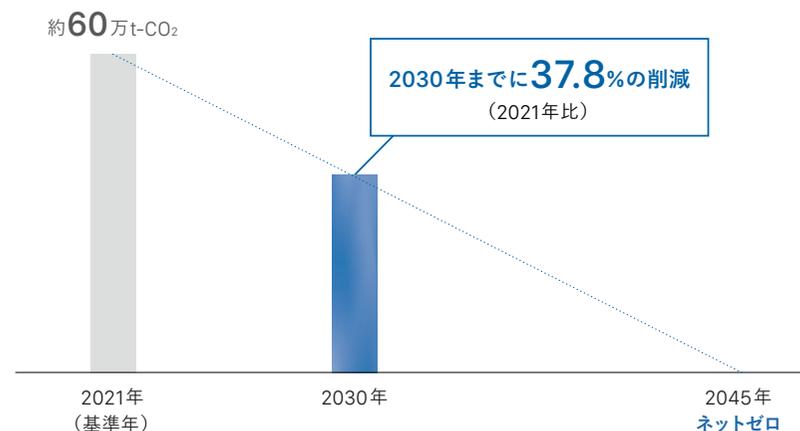
- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

リスク管理

ニプログループでは「経営リスク管理規定」を策定し、気候関連のリスクを含む事業に大きな影響を与える経営上のリスクを的確に把握し、適切な企業経営に努めています。また、想定されるリスクが一定額を超過する場合には都度取締役会に上程され、迅速にリスク管理の経営意思決定を行っています。

指標と目標

ニプログループでは温室効果ガス排出量(単位:t-CO₂)を気候変動に関するリスクを評価・管理するための指標として定めています。また、温室効果ガス排出量の削減を推進するために、2045年までにScope1・2においてネットゼロ達成を目指し、その中間目標として2030年までにScope1・2において2021年比37.8%削減を目指しています。

温室効果ガス排出量(t-CO₂)



経営基盤
環境

- ニプロのサステナビリティ
- 知財投資
- 環境
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 人材戦略
- 社外取締役メッセージ
- 研究開発
- 役員一覧

▷ シナリオ分析の結果

リスク

分類	リスク項目	事業への影響	影響度	時期	対策
移行リスク (1.5°Cシナリオ)	炭素価格の上昇	炭素税導入・強化により工場や事業所のエネルギーコスト・原材料のコストが増加する	大	中期	操業に伴うGHG排出量の多い生産拠点のGHG排出量削減に向けて、省エネルギー対策の実施および再生可能エネルギーの使用を推進する
	環境意識の高まりによる顧客行動の変化	環境配慮製品の供給要望が高まった際に、代替素材への移行が困難な場合の販売機会の喪失／需要減少によって売上高が減少する	中	長期	既存製品の小型・軽量化や製造過程の効率化によるGHG排出量削減を進めており、一部製品では品質確保のうえでの包装材簡素化や包装材の低炭素素材への切り替えなどを実施。今後も環境配慮素材を取り入れた製品の開発や製品包装材における低炭素素材の利用も検討を進める
物理的リスク (4°Cシナリオ)	異常気象による災害の発生	異常気象に伴う災害発生が増加した際、生産設備の被災・物流の混乱・材料供給の停滞等が要因で供給量が減少する	大	長期	異常気象を想定したBCPの策定・維持・管理を実施。様々な災害リスクへの体制を加味したうえで生産拠点の建設や各拠点での災害対策(自家発電設備の保有、燃料・食料の備蓄、原材料の在庫確保等)を行っている

機会

分類	機会項目	事業への影響	影響度	時期	対策
資源の効率	効率的な物流プロセスによる間接費の削減	物量と物流プロセスのコントロール強化によるコスト削減や、輸送効率・品質向上の機会につながる	中	中期	国内外での物流経路や運賃の見直し、物流拠点の適正配置、在庫量の適正化を行う。在庫量適正化は保管料や輸送費の削減のみならず、廃棄処分量の削減にも寄与する
製品およびサービス	消費者の需要に対応する供給量増加	気候変動に伴う新たな感染症の発生や長期的な疾患動向の変化に起因する消費者の感染予防への関心／需要の高まりに対応する製品の提供機会が増加する	大	長期	関連製品の需要拡大時に医療現場への供給責任を果たすべく、迅速な増産体制の構築、および必要と判断した品目の在庫水準をその他製品より厚く設定して世界的な需要拡大に対応した製品の供給を行う
製品およびサービス	環境意識の高まりに対応する製品群の需要増加	移動に伴うGHGを排出しない在宅療法の需要が高まり、在宅療法関連製品の売上増加につながる	小	長期	顧客の声を収集しながら、研究開発を推進する



経営基盤

人材戦略

透明性が担保された役職登用およびグループ内人事交流の促進

ニプログループでは、2031年3月期のグループ売上高1兆円の達成に向け、社是「意欲」のもと、年功序列にとらわれない抜擢人事に取り組んでいます。人事制度を刷新し、昇進・昇格の基準を明確化したことで、より透明性の高い人事処遇が行われるようになり、従業員全体の意欲向上に効果を発揮しています。また、自らのニプログループにおけるキャリア形成を見据えたうえで社内公募に応募することも可能です。今後は、グループ内人事制度を統一することで、人事異動の障壁を取り払い、会社の枠を超えて適材適所の人事配置を実現させることを目指しています。

語学力の涵養と自己啓発学習の支援

ボーダーレス時代において、80億人の世界市場に果敢に向かっていくには、日本語以外の言語能力を獲得することが必要不可欠になっています。そのため、選抜された従業員に対しては英語を中心とした言語教育プログラムを提供し、語学力を高める機会を創出しています。

また、ニプログループでは「コミュニケーションの中でしか成長は生まれない」という信念に基づき集合型研修の拡充を積極的に行っています。これにより、コミュニケーションの深化を図っている一方で、集合型研修を補完するためオンライン研修も実施しています。さらに、自己啓発学習についてもアラカルト方式で自身のニーズに合致したテーマで自由に申し込むことができます。

上に記載した諸言語の教育に加え、パソコンスキル講座、その他様々な能力開発講座などは年間を通じて開講されているため、意欲のある従業員は自主的に受講することで自分自身のレベルアップが可能であり、修了者には受講料が会社より補助されることになっています。

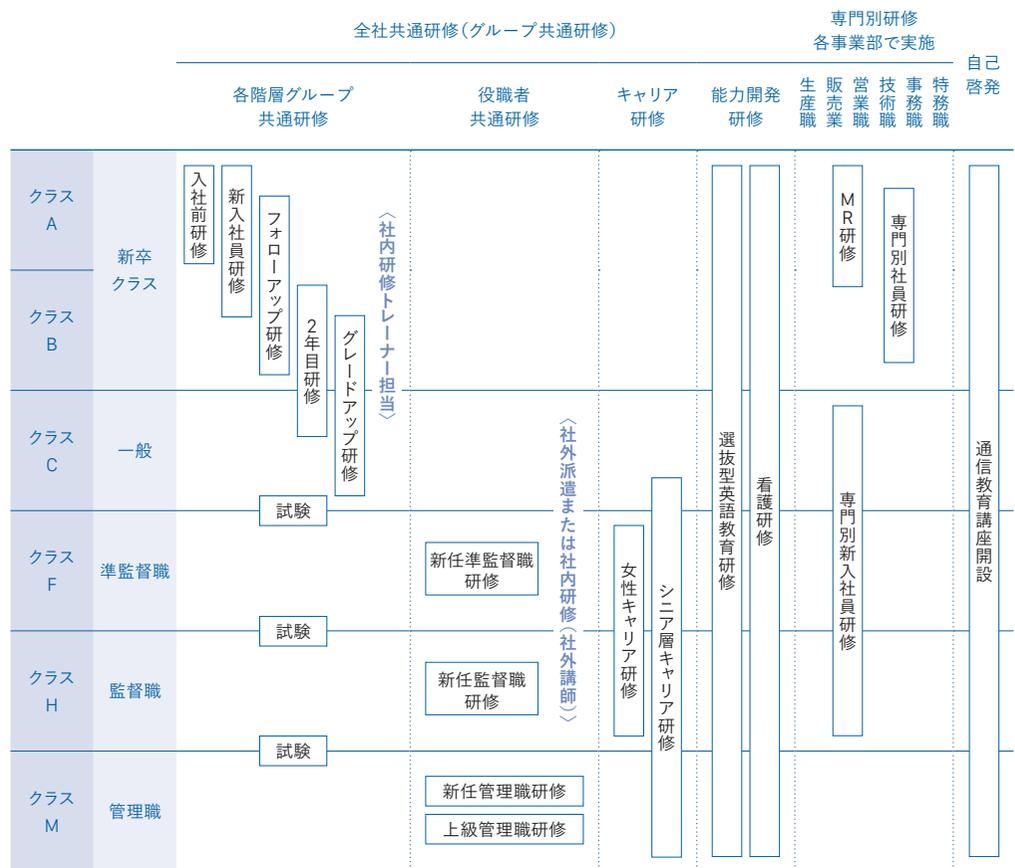
若手従業員・役職登用者に対する階層別教育

ニプログループでは若手従業員を対象に独自の研修を行っています。研修内では同期とのコミュニケーションを取るプログラムを多く取り入れることで、意欲向上や知識拡充だけでなく同期との交流を深める機会が生まれ、離職率の低下につながっています。また、各役職階層に対しても、登用初年度ないし早い時期に階層別教育を実施しており、自らの置かれた役職のミッションを体得するとともに、会社へのエンゲージメントを高める役割を果たしています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

これらの研修は、ニプログループ共通で行われるため、ニプロのみならず、グループ会社に参加することができます。様々なバックグラウンドを持つグループ会社の価値観を共有することで、ニプロ単体だけではなく、ニプログループ全体のブランド価値向上に役立っています。

教育研修体系図





経営基盤

人材戦略

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

FISH哲学の推進

ニプログループでは働く人の行動指針として、FISH哲学を推進しています。

FISH哲学とは「態度を選ぶ」「仕事を楽しむ」「注意を向ける」「人を喜ばせる」という4つの基本マインドであり、その考え方を意識することで「意欲的に働こう」という気持ちを湧き立たせ、さらに周りの人間も巻き込んで働きやすい活気のある職場環境にしようという考え方です。このFISH哲学はニプログループで全社的に推進されており、社内イベントとして各事業所・工場などのFISH活動を紹介・表彰する「FISHフェスティバル・FISHアワード」が開催されています。こうした取り組みにより、さらなるFISH哲学の浸透と、従業員のコミュニケーションの円滑化、職場環境の向上を図っています。



FISHアワード(2021年8月開催)

定年の引き上げによる労働力の確保

日本国内では、少子高齢化による労働人口減少が避けられない課題となっています。ニプロでは、労働力の確保・シニア層のエンゲージメント強化のため、2022年10月1日より、定年を65歳に引き上げることを決定しました。定年延長により、シニア層の雇用保障を行うことで早期退職を防止し、知識や技術の伝承を支え、ニプログループの発展に貢献します。

柔軟な働き方～フレックス制度とテレワーク制度～

一部の職種では、就業時間にとらわれない働き方を実現するためにフレックス勤務制度を導入し、心身の健康維持に寄与しています。また、新型コロナウイルスを契機として、空間にとらわれない働き方としてのテレワーク制度を導入し、心のケアを充実させつつ労働生産性の向上に努めています。一方、対面コミュニケーションからしかイノベーションは生まれないとの考えから、テレワークの頻度については上限を設け、週2日の出社を義務づけています。

PICK UP 育児者への支援

ニプログループでは、育児休職から復職した従業員への支援を特に手厚くしています。こどもが小学校6年生に達するまで短時間勤務を可能にすることで仕事と育児の両立を支援し、離職防止につなげています。また企業内保育所を秋田県と三重県、滋賀県に設置し、従業員の早期復職に寄与しています。さらに、男性の育児休職についても奨励しており、この数年間で取得者が大きく上向いています。そのほか、男性の配偶者出産休暇や看護休暇も育児休職とは別に設け、育児支援に力を注いでいます。



秋田県大館市
(ニプロ大館工場・
ニプロファーマ大館工場)



三重県松阪市
(ニプロファーマ伊勢工場)



滋賀県草津市
(ニプロ・ライフサイエンスサイト)



経営基盤

人材戦略

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

介護従事者への支援

核家族化により、現役世代の従業員が介護の担い手になる問題は避けて通れなくなっています。ニプログループでは、介護休職の期限に関して法定を大幅に上回る制度を整えており、また、短時間勤務も可能になっています。これにより、介護を理由とした離職防止に貢献しています。

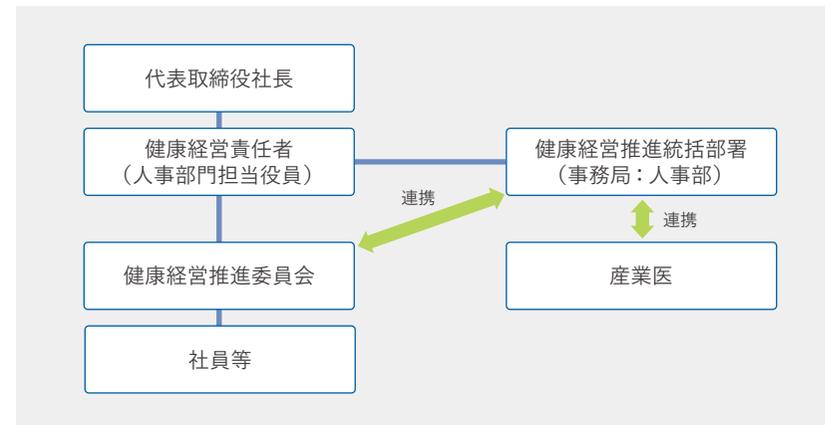
ジョブリターン制度

ニプロで培ったノウハウを生かすため、配偶者の転勤・育児・介護などやむを得ない理由で退職した場合、事情が解決した後に再入社することが可能な制度を導入しています。この制度を利用することで、安心して家庭内の課題に専念することができ、課題解消後は再入社が可能になり、仕事と家庭との調和に寄与します。

健康経営の推進

ニプロでは、「世界の人々の健康を支え、社会に貢献する」という経営理念を実現するため、健康経営を推進しています。健康経営の目的は、医療を支える企業として従業員の健康を増進するとともに、生産性の向上につなげ、持続的な成長を通じて社会全体に貢献することです。その目的を達成するため、健康経営推進委員会が構成され、人事部門担当役員をトップとして、各事業部から選出されたメンバーとともに様々な課題に対する討議を行っています。特に重点課題として挙げられている禁煙・メンタルヘルス・職場活動活性化などに関しては、従業員の健康リテラシーを高めるためのセミナーの開催や健康アプリの導入などの施策を実施しています。また、各拠点の産業医等産業保健職と連携し、健康面で相談できる体制づくりや日常的なサポートの充実にも努めています。

推進体制



経営基盤

研究開発

独自の技術と発想で医療の革新に貢献

当社は日本とアメリカの総合研究所・医薬品研究所を中心に、7つの研究開発拠点を有しています。私たちは高付加価値製品の開発・供給に注力することで、医療従事者や患者様の課題やニーズに継続的に応えています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧



1 総合研究所

従業員数

235名



研究テーマ

- ・細胞・再生医療等製品
- ・整形外科関連製品
- ・透析・汎用医療機器
- ・循環器・インターベンション関連製品
- ・人工臓器関連製品
- ・検査・診断薬関連製品
- ・機能性医薬品容器
- ・医療用硝子

産学連携の状況

世界中の大学や研究所と協力し、新製品の早期実現や共同開発を目的とした研究を行っています。

2 医薬品研究所

従業員数

175名



研究テーマ

- ・注射剤
- ・経口剤
- ・外用剤
- ・抗がん剤・バイオシミラー
- ・機能性医薬品容器

3 生産技術センター

従業員数

59名



研究テーマ

新しい生産技術の確立や、生産性向上に寄与する設備設計に取り組んでいます。



4 再生医療研究開発センター

従業員数

32名



研究テーマ

脳梗塞、脊髄損傷における自己骨髄細胞を用いた再生治療を実現するための製造設備や消耗品の開発、および新しい治験薬の製造を行っています。

産学連携の状況

脳梗塞、脊髄損傷、その他疾病に関する共同開発協定や、札幌医科大学との再生医療に関するライセンス契約を締結しました。



5 Goodman Medical Innovation Center

従業員数

54名



研究テーマ

- ・心臓循環器系の検査・治療用のカテーテル・アクセサリ
- ・脳血管治療用カテーテル・ステント
- ・バスキュラーアクセスカテーテル

産学連携の状況

- ・2021年12月、国立循環器病研究センターと企業主導による臨床試験を開始
- ・広島大学との共同研究を実施

6 AVANTEC VASCULAR CORPORATION

従業員数

37名



研究テーマ

- ・IVCフィルター回収システム
- ・血管内塞栓用コイル
- ・末梢動脈アテレクトミーデバイス
- ・末梢・冠動脈薬剤溶出性ステント

7 Infraredx, Inc.

従業員数

64名



研究テーマ

- ・IVUS(血管内超音波法)+NIRS(近赤外線分光法)による血管内画像診断デバイス
- ・プラークの発生要因解析システム
- ・IVUS自動検出ソフトウェア
- ・透析液モニタリングデバイス
- ・冠血流予備量比測定デバイス

産学連携の状況

- ・ボストン大学
- ・インペリアル・カレッジ・ロンドン
- ・ロンドン大学クイーン・メアリー校
- ・東京大学



経営基盤

研究開発

当社グループは、滋賀県南草津のニプロ・ライフサイエンスサイト内にて、医療機器ならびに医薬品の研究開発業務を当社が中核となり推進しています。

医療関連事業におきましては、2014年に薬事法が改正され、ソフトウェア単体もプログラム医療機器として規制対象となり、プログラム医療機器の開発競争が激しくなりました。特に、画像診断機器や治療を目的とした行動変容アプリが多数承認され、ニコチン依存症アプリが治療用アプリとして、初めて保険適用されたことで、2021年8月に「MDx研究室(Medical Device Digital Transformation)」を設立し、治療・診断・健康増進等の支援を目的とするプログラム医療機器の、新たな事業領域を開拓しています。

また、国内外装置部品の統一化や開発コストの削減を目的に、国内外を一つの組織とした、医療器械開発・技術営業本部を設立しました。

透析機器もAI研究が活発化し、東北大学との共同研究のもと、データが収集され、予測精度90%以上を目標に開発を進めています。その他、心電送信機COCORON®を利用したAI分析を行い、血圧低下を未然に防ぐ研究にも参画し、欧州・日本の各プロジェクトと連携を図り開発を進めています。

引き続き、医療従事者の方々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上や新たな医療製品が生まれ育つよう取り組んでいきます。

一方、医療関連事業においては、薬剤費の低減や医療の質の向上に対するニーズに応えるため、あらゆる疾患領域、剤形の先発医薬品を対象とし、高品質なジェネリック医薬品の開発を行っています。さらに、患者様にとって飲みやすさに配慮した口腔内崩壊錠や医療現場での取り扱いやすさに配慮したキット製剤などの付加価値製品の開発にも注力しています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は187億34百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は、次の通りです。



1. 医療関連事業

主に当社の総合研究所および酵素センターが中心となって、以下の研究開発を行っています。

● 汎用商品開発部門

薬剤が滞留し難いポート内部をR形状にすることにより、流路が閉塞せず体内に長期注入できる埋め込みCVポートキット「R3 Port」を販売。また加圧式薬液注入器シュアーフューザーをモデルチェンジし、持ち運びやすさ、スリム化、チューブを本体に巻き付ける仕様に変更、薬液を製

品内に充填する際に、取り扱いやすいように自立できる形状にしたシュアーフューザーA 130mLも販売しました。

新型コロナ対策用商品として、国立循環器病センターを含む4社で共同開発した純国産・感染対策用高性能レスピレーターマスク「ルファカ™」を販売しました。

また、HBV、HCV、HIV等特殊検査においてマイナス80℃の強冷下で保管しても破損しない二重管構造のディープフリーズ採血管や、先端チップを柔らかい樹脂にし、口腔内のケアを優しくできる「NOHCSディスプレイザブル排唾管」を販売しました。

● 循環器関連開発部門

冠動脈貫通カテーテル「ガイドプラスII」のトップシェアを保持するため、他社にない品種を追加し、6Ftガイドリングカテーテル対応品や、5frサイズ対応の品種を販売。バルーンロック手技や、2ワイヤー手技等の使用拡大を図ります。

また、新たな血管分野へのアプローチとして、脳血管用治療用の吸引カテーテルを販売。急性脳梗塞の脳血管に詰まった血栓を除去する「ADAPT」と呼ばれる手技に用いられ、吸引力で血栓をカテーテルの先端へ吸い付け、回収する製品を販売し、20段階の硬度切り替え構造の追加により、血管へのデリバリー性を高め、吸引器の吸引圧を上げることで、血栓の回収能力を向上しました。

● 人工臓器(透析)関連開発部門

動圧軸受技術を採用した遠心ポンプを30日使用とした体外式連続流補助人工心臓システムを販売、また血管挿入先端部の段差を抑え、スピーディな挿入を追求した、血管内に挿入・留置して体外循環を行うカニューレを販売。さらに、ECMO装置と併用して使用される保温を目的とした小型・軽量の冷温水槽も販売しました。

透析関連商品では、透析終了後の止血時間短縮を目的に「カチオン化セルロース」を添加した止血絆創膏「ノブリード」(海外販売名「Hemoquic」)を販売。さらに透析操作と感染予防に関するガイドライン(0.5%を超えるクロルヘキシジングルコン酸塩含有エタノール)に準拠したクロルヘキシジングルコン酸塩エタノール液1%消毒布、アルコール禁忌な患者様や医療機器に使用可能なクロルヘキシジングルコン酸塩水溶液1%消毒布を販売しました。

また、止血弁タイプのカニューラ穿刺針で、内針抜去と同時にカニューラ内に自動で血液が充填される自動エア-抜け機構(当社唯一の自動エア-抜け機構)を付加したセルフエア-ント逆止弁付き透析針を国内・外ともに販売しました。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発

- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧



経営基盤

研究開発

● 診断薬・検査薬関連開発部門

診断薬においては、COVID-19の抗体検査キットを販売。また糖尿病患者のフットケアに利用できるレーザー血流計も販売しました。

● 酵素関連開発部門

酵素製品においては、熱安定性や保存性に優れるという特長を持つ診断薬用の酵素3種をラインナップに加えました。

● 医薬包装関連開発部門

各部材の残液量を極少形状に改良した製薬向け皮下投与セットを販売。またステミラック注の製造工程におけるDMSO調製時に使用する移注器具「DMSO用ツール」や、各製薬メーカーの要望に応え、細胞培養用、薬剤調製用、薬液保存用などのバイオ医薬品用バッグを販売しました。

● 細胞治療関連開発部門

不妊治療製品として、卵・胚の凍結や融解操作を兼用できるディッシュ「MightyWell®」を販売。さらに卵・精子の顕微鏡下操作を行うためのプラスチックパスツール用のロングタイプに続き、ショートタイプも販売し、製品ラインナップを拡充しました。

● 医療研修関連開発部門

コロナ禍で実地研修の中止や延期が続いていましたが、Web研修のプログラムを作成。各種研修を実施し、収束後はオンサイト研修、オンライン研修の両立で研修を提供しています。

海外研修施設では、新たに100名収容可能なシアートルームを新設。各種の講習会を実施し、腕シミュレータを使用した透析従事者向けハンズオンセミナーを実施。なお、受講者に対してポイント付与が関連学会より認定されました。

なお、当事業に係る研究開発費は85億77百万円です。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発

- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧



2. 医薬関連事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって、以下の研究開発を行っています。

● 注射剤

通常のバイアル製剤、バッグ製剤などに加え、医療現場での利便性向上を企図したキット製剤の開発も積極的に進めています。前立腺癌や閉経前乳癌などの治療に用いるリュープロレリン酢酸塩のダブルチャンバー型のプレフィルドシリンジ(1箇月製剤)(先発:「リュープリン」武田薬品工業)を既に販売していますが、このような開発難易度が高い徐放性注射剤などの分野に注力して、開発を進めています。

なお、当期は、1成分2品目(ただし、AG除く)のバイアル製剤のジェネリック医薬品を上市しました。また、1成分1品目のプレフィルドシリンジ製剤の製造販売承認を取得しました。

● 経口剤

一般的な経口剤(錠剤、顆粒剤など)に加え、高難度な徐放性製剤の開発も行っています。一方、医療現場での利便性を高めるため、錠剤に成分名などを印刷することや、個包装、アルミピロー包装などの包装仕様にも工夫を凝らした製品も提供しています。

なお、当期は、5成分12品目のジェネリック医薬品を上市しました。また、3成分5品目の製造販売承認を取得しました。

● 外用剤

貼付剤など数品目のジェネリック医薬品の開発を進めています。

また、「皮膚に貼る注射剤」という今までにない新しい概念の経皮吸収製剤であるマイクロニードル製剤の開発に取り組んでおり、新たに治験薬製造ラインを立ち上げています。

なお、当期は、1成分1品目の点眼液製剤のジェネリック医薬品を上市しました。

● バイオ後続品

わが国において、急速に市場拡大しているバイオ医薬品ですが、一般的に高薬価で、医療費削減の観点から、より低薬価であるバイオ後続品の必要性が増大しています。これを踏まえ、品質等が先発と同等であり、価格優位性を持つバイオ原薬企業と連携し、製品開発を目指しています。

なお、当事業に係る研究開発費は101億57百万円です。



- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

知財投資

はじめに

当社は知的財産・無形資産を重要な経営資源として捉えるとともに、「他者の知的財産を尊重し、それらを侵害するものは世に出さず、当社固有の知的財産に基づいた製品開発を志向する。」という知財理念の実践を通じた「知財経営」に日々取り組んでいます。

「ONE NIPROの精神」を持った企画事業部門、研究開発部門、および知財部門が、経営・事業企画～研究開発～生産・営業活動などの全事業プロセスの中に入り込み、それぞれの戦略を融合させながら、「ユーザー目線／患者様目線」と「経営(事業)への貢献」に力点を置き、2031年3月期連結売上高1兆円達成を目指しています。



「知財経営」では、「企画開発プロジェクトごとに知財部員を配置する専任制」が採用され、事業企画から製品化・販売後までを見据えて、企画事業部門、研究開発部門、および知財部門が三位一体となり、発明などの発掘と出願・権利化、権利行使、他社権利の無効化、ノウハウ保護などの戦略を構想し、実行しています。

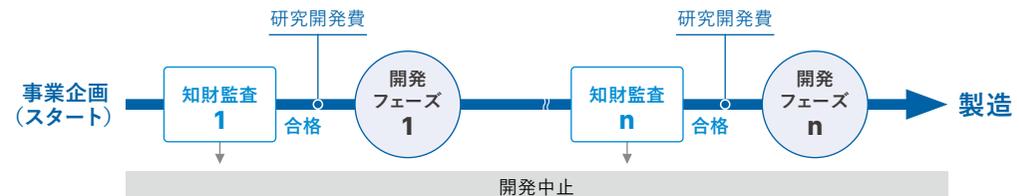
また、当社の知財理念(他者の知的財産の尊重)を担保する仕組み(社内制度)として、「知財監査」制度※が導入されています。

※「知財監査」制度：事業企画、および研究開発などのプロセスの中に複数の関所を設け、3部門(企画事業部門・研究開発部門・知財部門)が、自ら知財クリアランスを確認する“自主的な監査制度”。

- ・ 監査(関所)で課題が発見された場合、プロジェクトは先に進められず、変更などにより課題を克服します。(課題がない／課題を克服できた場合のみ、プロジェクトを進行。)
- ・ 一方、課題を克服できなかった場合、プロジェクトは中止されます。このような運用により、「知財監査」は開発の期間短縮とコスト抑制にも寄与しています。

現在は主要な国内グループ会社に加え、海外各国・各社の事情も考慮しつつ、海外子会社へも「知財監査」制度が導入され、グループ一丸となって「ユーザー目線／患者様目線」と「経営(事業)への貢献」に注力した「知財経営」の実践に取り組んでいます。

知財監査制度の概要(開発フェーズと連動)



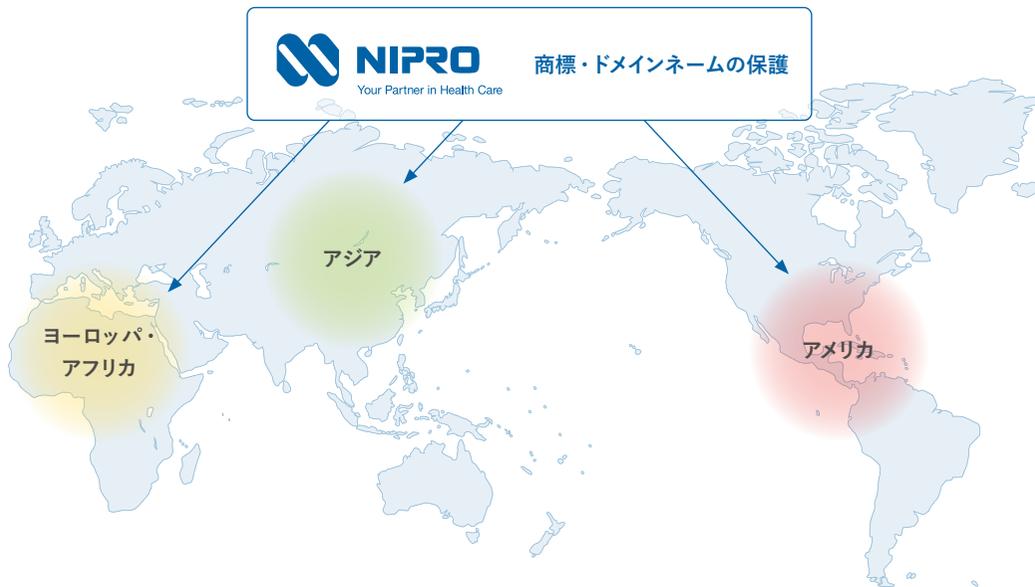
経営基盤

知財投資

ブランド保護活動：商標・ドメインネームの保護

世界のお客様へ安心と安全をお届けするために、『NIPRO』をはじめとした多くの商標をグローバルに登録しています(世界の100を超える国や地域で出願・権利化)。

また、第三者による『NIPRO』などを含む紛らわしい商標・ドメインネームの登録・使用をグローバルに監視して、違法行為に対しては使用停止などの法的措置をとり、お客様からの信頼・信用とブランドの保護に努めています。



人的資本の育成：知的財産教育

一人ひとりの従業員が、当社の知財理念に基づく「知財経営」に意欲を持って参画できるよう、企画事業部門、研究開発部門、および製造部門などを対象に、各職能に要求されるレベルに応じて、知的財産教育を行っています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発

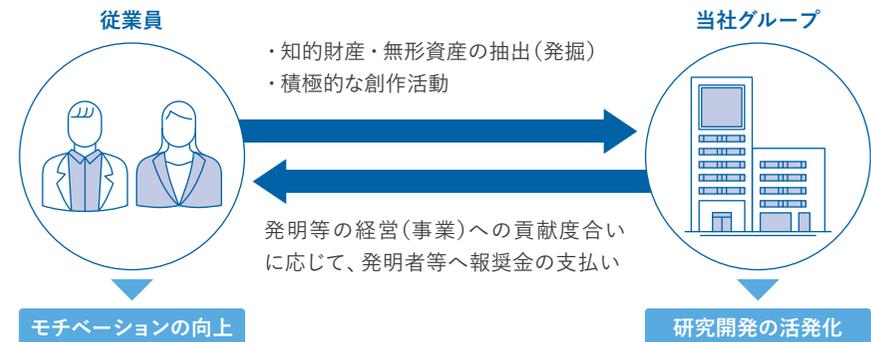
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

発明などの創作活動の奨励：発明などの提案と報奨金制度

次代の経営(事業)への架け橋となり得る発明などの創作活動を奨励するために、当社の職務発明制度は以下の特徴を有しています。

- ・発明などを含めた知的財産・無形資産の抽出(発掘)に加えて、従業員が積極的に創作活動を行い、その成果を会社へ提案できます。
- ・発明などが出願・権利化(ノウハウの場合、ノウハウ認定)された場合、および発明などの経営(事業)への貢献度合いが高い場合、当社グループ統一の規定に則り、発明者などへ報奨金が支払われます。

職務発明制度のイメージ



経営基盤

コーポレート・ガバナンスの状況等

1. コーポレート・ガバナンスの概要

(1) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築しています。

(2) 内部統制システム

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めています。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役のほか、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定のほか、懸案事項の審議を行っています。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、「ニプロコード・オブ・プラクティス」を定め周知徹底を図るとともに、各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに掲載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、コンプライアンス研修会の開催ならびに役員および従業員に向けたコンプライアンス通信の毎月配信など、啓発活動の普及、促進に努めています。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

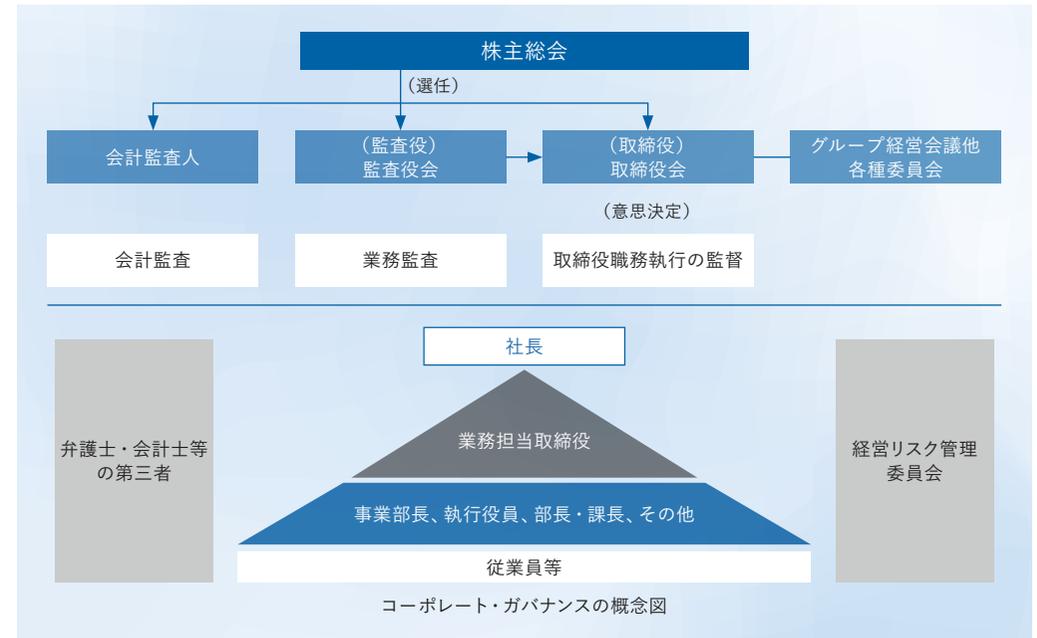
(3) リスク管理体制

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しています。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めています。また、「ニプロ防災危機管理ハンドブック」を作成、グループ全従業

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

員に配布し、いかなる災害が起きても冷静かつ適切に行動すること、事業継続計画を適宜見直し更新することなど、周知徹底を図っています。さらに、コンプライアンス研修の全国展開の強化、リスク管理体制の充実のため、総務部内に「コンプライアンス課」を設置し、従業員に対するコンプライアンス意識の徹底を行っています。また、より一層のコンプライアンス体制の強化を目的に、従業員からの内部通報窓口を社内イントラネットの通報窓口に加え、外部の弁護士事務所にも設置することで、従業員からの信頼感を担保するとともに、より一層のコンプライアンス体制の強化を図っています。

(4) コーポレート・ガバナンスとリスク管理体制に係る基本図式





経営基盤

コーポレート・ガバナンスの状況等

2. 監査の状況

(1) 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しています。

(2) 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っています。

3. 社外役員の状況

(1) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は2名であり、社外取締役6名および社外監査役2名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出しています。

(2) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、金融商品取引法が定める基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を、別途コーポレートガバナンス・ガイドラインにて定めており、その基準のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発

- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

(3) 社外取締役および社外監査役を選任状況に関する当社の考え方

社内取締役、常勤監査役、監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監督、監査機能、役割が十分に担保されています。

(4) 社外取締役または社外監査役による監査または監査と内部監査、

監査役監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等に出席し、社外の独立した立場で、幅広い見識と経営経験を当社経営の監督に生かしていただきます。また、社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席するほか、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っています。監査の実施にあたっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めています。

4. 会計監査の状況

監査法人の名称：ひびき監査法人

継続監査期間：14年

業務を執行した公認会計士：坂東和宏、中須賀高典、卜部陽士

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士：16名

その他：2名

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く。)	576	236	340	—	26
監査役(社外監査役を除く。)	7	7	—	—	1
社外役員	16	16	—	—	5



- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

コーポレート・ガバナンスの状況等

5. スキルマトリックス

当社の取締役および監査役が有する知識・経験・能力等

氏名	地位	経営	財務・会計	法務・倫理・ 危機管理	ESG (サステナビリティ)	生産・品質	研究開発・技術	営業・ マーケティング	グローバル	IT・デジタル	人材育成
1 佐野 嘉彦	取締役	◎					○	○			
2 吉岡 清貴	取締役						○	◎			
3 増田 利明	取締役					○	◎				
4 小林 京悦	取締役				○	◎	○				
5 箕浦 公人	取締役		◎				○		○		
6 山崎 剛司	取締役	○						○	◎		
7 佐野 一彦	取締役					○	◎				
8 西田 健一	取締役	○				○	◎				
9 大山 靖	取締役	○					○	◎			
10 余語 岳仁	取締役		◎		○					○	
11 中村 秀人	取締役			○	○						◎
12 芳田 豊司	取締役			○		◎					
13 田中 良子	社外取締役	◎		○							
14 嶋森 好子	社外取締役			○							◎
15 服部 利昭	社外取締役(新任)	○	◎								
16 橋本 勝信	社外取締役(新任)				○						◎
17 河津 英彦	社外取締役(新任)				○						◎
18 青山 キヨミ	社外取締役(新任)			○			◎				
19 野宮 孝之	監査役		○	◎							
20 入江 一充	社外監査役	○						◎			
21 長谷川 正義	社外監査役	◎	○			○					

※ 取締役および監査役が知識・経験・能力を有する分野を3つまで記載していますが、取締役および監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

※ ○は取締役および監査役が深い知識・経験・能力を有する分野を、◎は取締役および監査役が最も深い知識・経験・能力を有する分野を示します。

当社は、医療機器、医薬品、硝子製品等の製造販売を主な事業とし、全世界の市場に向けた積極的な事業展開を指向しており、事業規模の拡大に伴う適正規模とジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性とを両立した経営陣幹部の存在を必要とし、これら経営陣幹部が業務執行の責任者(取締役)として、所管事業を推進する役割と責務を担うことが、会社の持続的成長と企業価値の向上が図れるものと認識し、当社取締役および監査役にふさわしい人物かどうかを経営、財務会計、法務、研究開発、人材教育等の知識・経験・スキル等を踏まえて、取締役会において決定します。また、独立社外取締役には他社での企業経営経験を有する者を含めるものとし、幅広い視点から経営に對し的確な提言・助言を行うことのできる者を選任します。

経営基盤

社外取締役メッセージ

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧



将来を担う若手人材の育成が 今後の課題

社外取締役
田中 良子

私はニプロの社外取締役に8年間務めてきました。その間、取締役会における審議が活発化するなど、ニプロのガバナンスは着実に進化してきたと感じています。2022年はプライム市場への移行に伴い、社外取締役の人数が役員全体の1/3である6名となりました。これにより、従来以上に様々な視点を取り入れた議論が可能になると考えています。

ニプログループは2031年3月期に売上高1兆円のグループ企業になるという大きな目標を掲げています。この目標を達成するためには、将来を担う若手人材を育成し、権限を移行していくことが重要です。一方で、純有利子負債の額が増加傾向にあることから、投資基準を明確にし、確実なリスクマネジメントを行っていく必要があります。

また、ニプログループの事業は多岐にわたっていますが、今後は医療行政を中心にした事業だけではなく、健康を担う企業として、健康食品や化粧品・サプリメントなど、関連する事業領域へ参入することが望まれます。ニプログループの強みである技術力や開発力を生かし、新たな成長の柱を作ることを期待します。



機器そのものが患者さんの安全に 貢献する製品の開発を期待します

社外取締役
嶋森 好子

この1年間ニプロの社外取締役として取締役会に出席してきましたが、ニプロの事業の幅広さを感じるとともに、各取締役が現場のニーズを的確に捉えた議論を行っていると感じます。また、私自身の個別の活動としては、研究倫理審査委員会に年5~6回参加し、当社の研究活動において試料の採取を行う際に、患者さんの人権や健康を侵害していないかを監査する業務に当たりました。委員会では積極的に質問や発言をすることで疑問点がより明確になり、結果として患者さんの安全につながったと考えています。

今後ニプログループに期待することは、医療従事者が意識しなくても患者さんの安全に貢献できるような機器を開発していくことです。例えば、危険を感知したときに自動的に装置が止まるフェイルセーフ機能付きの製品や、診断結果を自動的に電子カルテ上に記録する製品などをこれまで以上に普及させてもらいたいと思います。

また、企業が長期的に存続していくためには、環境面などサステナビリティへの配慮も必要です。当期新たに策定した環境目標「CO₂排出量37.8%削減(2021年比)、2045年ネットゼロ」の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでもらいたいと思います。



現場主義の考え方のもと、 ニプログループの健全経営を 支援していきます

社外取締役
服部 利昭

私はかつて銀行における現場責任者を長く務めました。その後は上場企業の総務・経理部門を総括する立場として、様々な顧客との直接的な折衝や、組織・人事の制度改革にも取り組んできました。どちらの業務においても大切なことは、現場の意見をよく聞くことであり、この点はニプロの社外取締役としても生かせるものと考えています。

社外から見たニプログループの強みは、積極的に事業を拡大し、世界各地に生産拠点を持つなど、顧客のニーズに合わせてよりよい製品を作り出そうという意欲的な姿勢です。また、そうした事業拡大を図るうえで必要な優秀な人材や研究開発力も有していると思っています。しかし一方で、財務面における他人資本の比率が高くなってきているため、今後の事業拡大と投資とのバランスは慎重にとっていく必要があると感じます。

また、企業が長期的な発展を遂げるためには、利益を追うだけではなく、公正さの観点も重要であり、私自身も社外取締役の責務として、ニプログループが健全な経営から逸れないよう常に注視していく所存です。

経営基盤

社外取締役メッセージ

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧



これまで培った経験を生かし、 ニプロの人材戦略確立に 貢献していきます

社外取締役
橋本 勝信

私のこれまでの経験でニプロの社外取締役として生かせる点は、医療の専門職の人材育成に携わってきた点です。特に臨床工学士の育成には約40年関わっており、近年ではアジア圏での教育活動にも努めていることから、ニプロの人材戦略や国際戦略にも私の経験が生かせると思います。

ニプログループの強みは、主力である医療機器に加え、医薬、ガラス器材と分散化された事業ポートフォリオを有しているところです。今後はこれらの製品をシステム化し、パッケージとして販売することで大きな売上の伸長につながると考えます。また、組織面での課題では、女性の活躍をこれまで以上に推進することを期待します。私が務める学校法人の大学においても、学科の学生の約6割が女性です。つまり優秀な女性臨床工学士が今後増えてくるため、将来のニプロ製品のユーザーケアを充実させるためにも、女性の積極的な採用や管理職への登用が望まれます。

現在ニプロでは、世界各国に透析センターを拡大させています。そのためのグローバル化の手立てとして、私がこれまで培った国際教育や人材育成の経験を生かしていきたいと思っています。



従業員一人ひとりの意欲を引き出し、 世界規模で人々の医療ニーズに 応えることがニプロの使命

社外取締役
河津 英彦

私はこれまで主に福祉行政の分野で経験を積んできました。その経験の中でも特に意識していたことは、人をどう支援できるか、あるいは支援しながら自分がどう学べるか、ということです。また、ある社会的事件がマスコミにぎわした場合、行政としてどういう手を打てるか、どう施策化できるかを考えます。ニプロの社外取締役として職務に当たる際にも、こうした人を基本とした課題解決の考え方を生かしていきたいと思っています。

ニプログループの強みは総合医療機器メーカーとして事業範囲が明確であり、社は「意欲」をはじめ、従業員一人ひとりが自らの行動基準にまで落とし込めるビジョンを持っている点です。また、佐野社長の考えでもあるユーザー目線を徹底し、患者さんにとって真に必要な製品を提供することで、世界規模で人々の医療ニーズに応えている点も長所です。

一方で、人材の活用や組織の活性化は今後の課題と考えます。特に組織面では、他部署との横の関係や同部署内の縦の関係だけではなく、他部署の階層が異なる人とのつながりである斜め関係を構築することが重要です。これにより、分野や地位を越えた発想が生み出され、新たな事業展開につながると考えます。



感染症対策品をはじめ優れた ニプロ製品の普及を通じて、 自社のみならず社会全体の利益に 貢献することを期待します

社外取締役
青山 キヨミ

私はこれまで公衆衛生の分野、とりわけ保健所における業務執行・管理業務を中心に経験を積んできました。もともと医師としてキャリアを開始しましたが、より多くの人々の健康に貢献したいと思い、感染症予防・対応や疾病の予防・早期発見・早期治療といった行政の立場から医療に携わってきました。

ニプログループの強みは、人工透析装置をはじめ、医療現場の期待に応える優れた製品を多数提供している点です。また、グローバルネットワークで地産地消を推進している点や、医療機器・医薬品・ファーマパッケージング・再生医療と幅広い事業を融合させ展開している点、さらには医療研修施設を開設し、医療従事者全体のスキルアップと併せ自社製品の普及を図っている点も強みです。

一方で、ニプログループの課題は、関係機関への働きかけによる製品拡大力にあると考えています。例えば当社の感染症対策品「シーエルファイン」は、薬機法上の「雑貨」ではなく「医薬部外品」とすることで、医療機関や保健所などへの普及が容易になります。今後はニプログループの優れた製品をさらに世界に広めることで、経営理念の「事業の創造革新を行い、社会に貢献する」を達成しましょう！

経営基盤

役員一覧

(2022年6月28日現在)

代表取締役社長



— 佐野 嘉彦

常務取締役



— 吉岡 清貴
国内事業部長兼
事業戦略室長



— 箕浦 公人
再生医療事業部長兼
新規事業開発本部長



— 西田 健一
医薬事業部長兼
医薬品研究所研究企画部長



— 中村 秀人
総務人事本部長兼
ガバナンス統括本部長



— 増田 利明
企画開発技術事業部長兼
総合研究所長兼SD事業部担当常務



— 山崎 剛司
国際事業部長兼
ファーマパッケージング事業部担当常務



— 大山 靖
バスキュラー事業部長兼
バスキュラー商品開発営業本部長



— 芳田 豊司
信頼性保証本部長



— 小林 京悦
生産事業部長



— 佐野 一彦
施設本部長兼
生産技術開発事業部長兼
生産技術センター所長



— 余語 岳仁
経営企画本部長

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発

- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧



経営基盤

役員一覧

(2022年6月28日現在)

● 社外取締役

— 田中 良子

1983年5月 医療法人徳洲会大阪本部
薬剤部長

1997年6月 医療法人徳洲会大阪本部
薬剤部長兼企画管理部長

2002年4月 学校法人神戸薬科大学非常勤講師

2002年6月 株式会社メディ・ホープ
代表取締役社長(現)

2014年6月 当社取締役就任(現)

2014年7月 学校法人神戸薬科大学評議員

— 嶋森 好子

1990年4月 学校法人東邦大学医学部付属
佐倉病院設立準備室師長

1990年8月 社会福祉法人恩賜財団済生会
東京都済生会向島病院看護部長

1999年6月 一般社団法人日本看護協会
常任理事

2002年4月 京都大学医学部附属病院
看護部長・院長補佐

2007年4月 学校法人慶応義塾大学
看護医療学部教授

2010年6月 公益社団法人東京都看護協会
会長

2016年7月 学校法人岩手医科大学
医師歯薬総合研究所教授

2017年4月 学校法人岩手医科大学
看護学部教授・学部長

2021年4月 学校法人岩手医科大学
名誉教授・評議員(現)

2021年6月 当社取締役就任(現)

— 服部 利昭

2000年1月 株式会社大和銀行
(現 株式会社りそな銀行)
香里支店長

2002年3月 株式会社りそな銀行大正支店長

2004年6月 株式会社トーアミ管理本部
総務部長

2006年6月 同社取締役総務部長

2008年6月 同社常務取締役管理本部長兼
総務部長

2012年6月 同社常務取締役管理本部長兼
総務部長兼経理部長

2020年6月 同社常務取締役退任

2022年6月 当社取締役就任(現)

— 橋本 勝信

1981年4月 大阪医療技術学園専門学校
事務局長(現)

1991年5月 学校法人大阪滋慶学園
常務理事(現)

2011年4月 滋慶医療科学大学院大学
(現 滋慶医療科学大学)
事務局長(現)

2015年4月 出雲医療看護専門学校
学校長(現)

2018年4月 大阪医療福祉専門学校
学校長(現)

2020年4月 大阪医療看護専門学校
学校長(現)

2022年4月 大阪ハイテクノロジー専門学校
学校長(現)

大阪保健福祉専門学校
学校長(現)

2022年6月 当社取締役就任(現)

— 河津 英彦

1987年6月 東京都福祉局精神薄弱者
福祉課長(本庁課長)

1989年7月 東京都福祉局児童課長
(統括課長)

1991年7月 東京都水道局北部第2支所
副支所長(部長)

1994年8月 東京都福祉局総務部参事
(本庁部長)

1995年6月 東京都福祉局子ども家庭部長

1997年7月 東京都福祉局地域福祉推進部長

1999年4月 東京都衛生局生活環境部長

2001年4月 東京都健康局食品医薬品安全部長

2002年4月 玉川大学教育学部教授
(乳幼児発達学科学科長)

2008年4月 玉川大学教育学部長

2018年6月 社会福祉法人友愛学園理事長(現)

2022年6月 当社取締役就任(現)

— 青山 キヨミ

1990年4月 東京都衛生局健康推進部
母子保健課長

1992年4月 中央区日本橋保健所参事
(予防課長事務取扱)

1998年4月 品川区保健所長

2002年4月 中野区保健相当部長兼保健所長

2007年4月 港区みなと保健所長

2010年5月 一般財団法人労働衛生協会
(現一般社団法人日本健診財団)
常勤嘱託医(現)

2022年6月 当社取締役就任(現)

● 常勤監査役

— 野宮 孝之

● 社外監査役

— 入江 一充

— 長谷川 正義

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発

- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 役員一覧

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

概要

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しながらも経済活動正常化への動きが活発化して景気が持ち直したことにより、手術延期などで抑制されていた一部診療科関連製品の需要回復や、特に海外ではホスピタル関連製品および主力製品であるダイアライザや透析装置など、透析関連製品の販売が順調に推移しました。この結果、連結売上高は増加しました。

一方、原油価格の高騰に伴う資材・エネルギー価格の高騰、運送費の高騰の継続により営業利益は減少しました。

連結売上高

当連結会計年度の連結売上高は前期比8.6%増加となる4,947億89百万円となりました。

売上原価

売上原価は前期比9.1%増の3,455億19百万円となりました。この増加は売上高の増加と材料費の増加などによるものです。

粗利率は、前期比0.3ポイント減少し30.2%となりました。その結果、売上総利益は前期比7.5%増の1,492億69百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比12.7%増の1,253億86百万円となりました。これは主に人件費と運送費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は前期比13.6%減少し、238億82百万円となりました。営業利益率は1.3ポイント減少の4.8%となりました。

経常利益

経常利益は275億83百万円となり、前期の262億69百万円から13億14百万円増加しました。大きな要因は、為替差益が39億76百万円増加したことです。

税金等調整前当期純利益

上記の要因により、税金等調整前当期純利益は前期の175億19百万円に対し、232億43百万円となりました。

法人税等

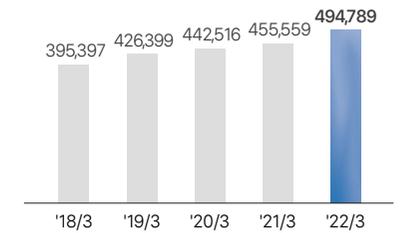
法人税等調整額を含む法人税等は、前期比229.6%増の81億77百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

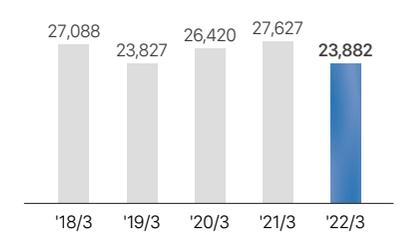
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の142億09百万円に対し、134億55百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の87.12円に対し、82.50円に減少しました。

(3月31日に終了した各連結会計年度) ……………

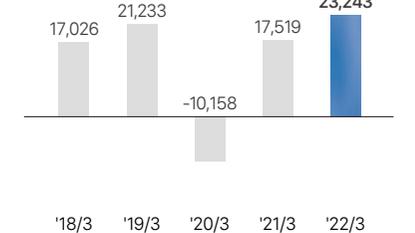
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



税金等調整前当期純利益 (百万円)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

地域別売上高

日本

日本では、医療関連事業の売上増加により、前期比3.5%増加の2,800億94百万円となりました。

米州

米州では、医療関連事業の売上増加により、前期比9.3%増の782億42百万円となりました。

欧州

欧州での売上は、前期比15.7%増加の603億76百万円となりました。

アジア

アジアでは、医療関連事業の売上増加により、前期比24.1%増加の760億75百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は9,303億21百万円で、前連結会計年度末に比べ759億24百万円の増加となりました。このうち流動資産は160億90百万円の増加、固定資産は598億33百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が58億07百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が280億82百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,304億53百万円で、前連結会計年度末に比べ501億10百万円の増加となりました。このうち流動負債は404億91百万円の増加、固定負債は96億18百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が166億87百万円増加したことによるものです。固定負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が302億70百万円増加したことによるものです。

純資産合計は1,998億67百万円で、前連結会計年度末に比べ258億14百万円の増加となりました。このうち株主資本は73億35百万円の増加、その他の包括利益累計額は168億77百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は682億14百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費433億13百万円であり、支出の主な科目は、棚卸資産の増加額が79億35百万円であります。

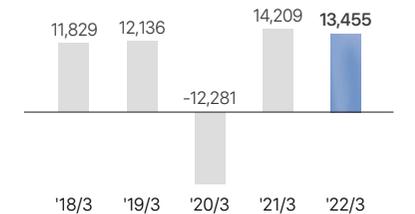
投資活動の結果、使用した資金は784億34百万円となりました。収入の主な科目は関連会社株式の売却による収入が28億45百万円であり、支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が798億03百万円であります。

財務活動の結果、得られた資金は102億97百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が614億70百万円、社債の発行による収入が352億45百万円、短期借入金の純増額が268億60百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が1,008億36百万円であります。

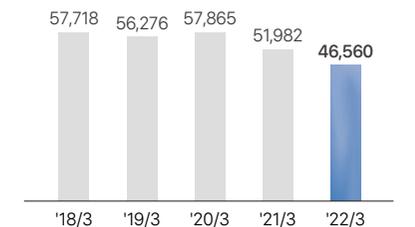
- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

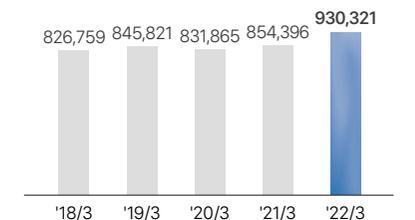
(3月31日に終了した各連結会計年度) ……………

親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

設備投資額 (百万円)



総資産 (百万円)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

従業員数

当連結会計年度末時点の従業員数は、36,259人となりました。国内の従業員数は39,351人、海外従業員数26,908人です。

配当方針

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、株主の皆様に配当しています。

内部留保資金につきましては経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えています。

事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料の調達に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、原材料・部品の長期安定供給を受けるための努力を行っていますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延および供給停止等、多くの要因による影響を受けます。また、当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加する場合があります。このような事態が発生し、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)販売価格の変動に関するリスク

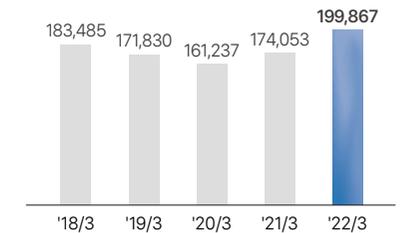
当社グループの販売する製品には、国内においては診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

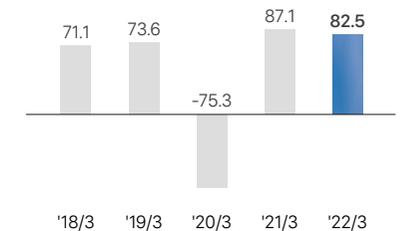
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

(3月31日に終了した各連結会計年度) ……………

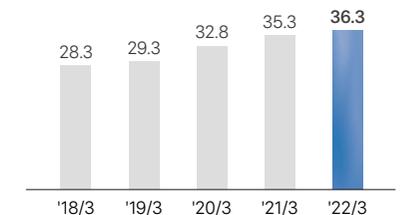
純資産 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



従業員数 (千人)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

(3) 医療行政の変更にに関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの行政機関の規制を受けています。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟に関するリスク

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らないで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品によって損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、多額の損害賠償を要求され、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期していますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を挙げて取り組んでいます。使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結していますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

当社グループでは海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建取引を行っており、当連結会計年度における海外売上高の割合は43.4%となっています。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達に関するリスク

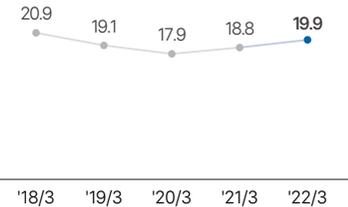
当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しています。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できないなど、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

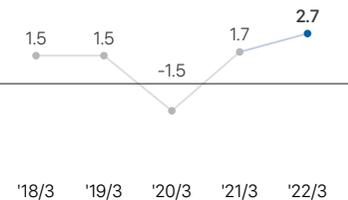
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

(3月31日に終了した各連結会計年度) ……………

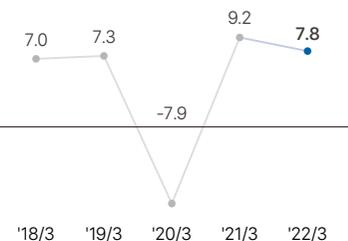
自己資本比率 (%)



総資産当期純利益率 (%)



自己資本当期純利益率 (%)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

(9)投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としていますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10)M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでいます。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っていますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏えいすることになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12)新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、生産拠点の閉鎖や物流の停滞、主要取引先の事業運営が困難になった場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病、環境問題、法規制等の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。



財務データセクション

10か年サマリー

ニプロ株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

(単位：百万円)

	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3
損益状況：										
売上高	494,789	455,559	442,516	426,399	395,397	359,699	366,650	325,084	300,753	241,020
医療関連 ^{※1}	373,481	343,824	335,767	327,359	300,117	262,198	272,167	237,777	221,363	169,971
医薬関連 ^{※1}	74,386	72,388	70,357	63,482	66,846	69,140	62,266	57,372	51,508	66,212
ファーマパッケージング ^{※1}	46,361	38,655	36,217	35,526	28,404	28,331	32,184	29,830	27,611	4,603
その他 ^{※1}	559	691	174	31	29	29	32	104	271	235
売上原価	345,519	316,718	308,304	295,767	268,272	244,602	250,773	225,525	213,220	175,314
販売費及び一般管理費	125,386	111,212	107,791	106,804	100,036	86,326	91,671	82,987	75,242	54,336
営業利益	23,882	27,627	26,420	23,827	27,088	28,770	24,204	16,571	12,289	11,370
医療関連 ^{※2}	39,241	38,879	36,249	36,722	36,522	30,638	28,204	23,813	20,436	14,287
医薬関連 ^{※2}	9,826	10,608	13,196	10,662	13,104	14,135	12,060	10,553	8,013	3,988
ファーマパッケージング ^{※2}	2,889	1,992	675	778	△1,308	△1,313	△1,618	△2,889	△2,183	601
その他 ^{※2}	101	376	176	146	75	△10	61	131	216	222
税金等調整前当期純利益	23,243	17,519	△10,158	21,233	17,026	18,324	26,284	19,908	12,891	18,058
親会社株主に帰属する当期純利益	13,455	14,209	△12,281	12,136	11,829	11,346	19,718	12,470	2,861	10,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,793	78,861	64,670	64,394	61,990	58,310	57,101	47,698	35,093	37,997
減価償却費	43,313	39,849	38,682	35,252	32,565	31,128	30,147	27,667	25,151	21,209
研究開発費	18,734	18,652	18,204	16,526	16,113	11,517	10,269	8,645	7,891	6,464
財務状況：										
総資産	930,321	854,396	831,865	845,821	826,759	752,839	708,882	695,306	619,654	579,302
有形固定資産	377,752	335,906	307,551	284,483	270,273	244,222	223,756	220,195	191,593	174,703
運転資本	125,466	149,866	143,626	168,675	184,861	134,983	115,970	71,945	45,405	74,216
流動負債	311,993	271,501	289,404	274,277	251,186	251,792	252,147	278,402	250,714	213,758
固定負債	418,460	408,841	381,223	399,712	392,087	324,639	281,227	238,095	232,979	236,781
資本金	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397
資本剰余金	—	4	5	—	—	—	—	635	688	636
純資産	199,867	174,053	161,237	171,830	183,485	176,408	175,507	178,810	135,960	128,763

※1 2011年3月期より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(2009年3月27日)及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(2008年3月21日)を適用しています。また、医薬関連事業を強化し、医療関連事業、医薬関連事業、ファーマパッケージング事業の強固な協力関係を構築するために、2012年10月1日付で組織変更を行いました。この再編の結果、ファーマパッケージング事業に含まれていた一部の事業部門が医薬関連事業に変更されました。なお、セグメント情報は、当該組織再編が2013年3月期の期首に行われたものとして表示しており、過年度の表示は修正していません。また、2014年9月中間期より、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.、ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.等の子会社13社を、会社更生法により医療関連事業からガラス関連事業であったファーマパッケージング事業に変更しています。2014年以降のセグメント情報は、この変更後の区分に基づいて作成しています。

2019年3月期より、ファーマパッケージング事業と医薬関連事業のシナジー効果を高めることを目的とした組織再編を行いました。この組織改編により、医薬関連事業に含まれていた一部の事業がファーマパッケージング事業に変更されました。また、2021年3月期の期首から、ニプロJMIファーマLtd.について報告セグメントの区分を医療関連としていましたが、当社グループの組織体制の見直しに伴い、医薬関連に含めることに変更しました。なお、過年度の表示は修正していません。

※2 セグメント別の営業利益は、セグメント内の取引を調整していません。

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報



財務データセクション

10か年サマリー

ニプロ株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

(単位:円)

	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3
1株当たり情報:										
基本的1株当たり利益	82.5	87.1	△75.3	73.6	71.1	67.5	116.2	81.0	18.2	60.0
希薄化後1株当たり利益	77.4	—	—	66.7	64.5	61.3	114.7	—	16.3	54.1
1株当たり年間配当金	27.0	28.0	13.5	28.0	28.5	29.0	33.5	32.5	30.5	27.5
1株当たり純資産	1,135.7	987.3	912.2	990.1	1,037.2	999.5	977.6	988.8	832.1	703.5
発行済株式総数(株)	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479
従業員数(人)	36,259	35,251	32,786	29,325	28,330	27,415	24,243	23,153	21,826	19,327
主な経営指標:										
自己資本比率 ^{※3} (%)	19.9	18.8	17.9	19.1	20.9	22.1	23.4	24.1	20.2	20.7
総資産当期純利益率 ^{※3} (%)	1.5	1.7	△1.5	1.5	1.5	1.6	2.8	1.9	0.5	1.9
自己資本当期純利益率 ^{※3} (%)	7.8	9.2	△7.9	7.3	7.0	6.8	11.8	8.5	2.3	8.9
株価収益率 ^{※3} (倍)	12.4	15.3	—	19.3	21.6	23.2	9.2	14.1	50.9	13.9

※3 自己資本比率は、株主資本合計とその他の包括利益累計額の合計額の期末総資産に対する比率です。総資産当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益の期中平均総資産に対する比率です。自己資本当期純利益率(ROE)は、総株主資本とその他の包括利益累計額の合計額の期中平均に対する当期純利益の比率です。株価収益率は、東京証券取引所市場第一部(現プライム市場)に上場している当社株式の最終日の終値に対する比率です。

※4 2016年3月期までは、円の金額は百万円未満を四捨五入しています。2017年3月期以降、円の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務データセクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,274	95,342
受取手形及び売掛金	140,521	140,285
商品及び製品	113,109	118,315
仕掛品	14,117	15,028
原材料及び貯蔵品	36,993	42,801
その他	27,534	27,506
貸倒引当金	△1,182	△1,821
流動資産合計	421,368	437,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,413	264,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,785	△136,425
建物及び構築物(純額)	122,627	127,606
機械装置及び運搬具	301,050	328,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,584	△244,162
機械装置及び運搬具(純額)	77,466	84,108
土地	52,100	51,776
リース資産	30,525	31,892
減価償却累計額	△6,444	△9,233
リース資産(純額)	24,081	22,659
建設仮勘定	42,199	70,281
その他	72,422	80,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,991	△59,660
その他(純額)	17,430	21,318
有形固定資産合計	335,906	377,752
無形固定資産		
のれん	13,565	15,060
リース資産	3,338	2,905
その他	12,900	14,844
無形固定資産合計	29,803	32,810
投資その他の資産		
投資有価証券	47,199	45,008
繰延税金資産	12,077	12,393
その他	13,809	31,052
貸倒引当金	△5,768	△6,154
投資その他の資産合計	67,318	82,299
固定資産合計	433,028	492,862
資産合計	854,396	930,321

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,219	73,544
短期借入金	133,987	150,675
1年内償還予定の社債	1,600	2,200
リース債務	4,865	3,885
未払金	22,588	24,601
未払法人税等	3,218	5,528
前受金	3,074	2,115
前受収益	263	284
賞与引当金	5,065	5,239
役員賞与引当金	162	166
災害損失引当金	1,327	130
設備関係支払手形	7,447	5,882
その他	20,682	37,738
流動負債合計	271,501	311,993
固定負債		
社債	75,900	78,700
転換社債型新株予約権付社債	—	30,270
長期借入金	294,290	267,614
リース債務	27,194	25,626
繰延税金負債	215	617
退職給付に係る負債	5,846	5,927
役員退職慰労引当金	682	697
役員株式給付引当金	8	11
訴訟損失引当金	80	102
その他	4,620	8,893
固定負債合計	408,841	418,460
負債合計	680,343	730,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	4	—
利益剰余金	87,326	94,667
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	160,980	168,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,080	9,789
繰延ヘッジ損益	△34	△108
為替換算調整勘定	△9,321	6,885
退職給付に係る調整累計額	319	356
その他の包括利益累計額合計	45	16,922
非支配株主持分	13,027	14,628
純資産合計	174,053	199,867
負債純資産合計	854,396	930,321

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	455,559	494,789
売上原価	316,718	345,519
売上総利益	138,840	149,269
販売費及び一般管理費	111,212	125,386
営業利益	27,627	23,882
営業外収益		
受取利息	673	669
受取配当金	1,330	1,246
為替差益	857	4,833
その他	2,670	3,776
営業外収益合計	5,533	10,525
営業外費用		
支払利息	4,003	4,135
持分法による投資損失	546	918
社債発行費	727	54
その他	1,613	1,716
営業外費用合計	6,891	6,825
経常利益	26,269	27,583
特別利益		
固定資産売却益	83	405
国庫補助金	1,002	279
投資有価証券売却益	1,761	109
その他	26	48
特別利益合計	2,874	842
特別損失		
固定資産売却損	8	47
固定資産除却損	1,060	579
減損損失	1,437	2,514
固定資産圧縮損	805	194
貸倒引当金繰入額	2,700	560
災害による損失	1,920	174
損害賠償金	2,292	—
棚卸資産評価損	—	558
その他	1,399	552
特別損失合計	11,624	5,182
税金等調整前当期純利益	17,519	23,243
法人税、住民税及び事業税	6,237	7,868
法人税等調整額	△3,756	308
法人税等合計	2,481	8,177
当期純利益	15,038	15,066
非支配株主に帰属する当期純利益	828	1,611
親会社株主に帰属する当期純利益	14,209	13,455

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	15,038	15,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,348	709
繰延ヘッジ損益	35	△141
為替換算調整勘定	△9,039	15,770
退職給付に係る調整額	890	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△436	533
その他の包括利益合計	△201	16,921
包括利益	14,837	31,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,814	30,036
非支配株主に係る包括利益	1,022	1,951

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					その他の包括利益累計額						
	株主資本					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計								
当期首残高	84,397	5	74,768	△10,827	148,344	731	△69	341	△563	440	12,452	161,237
会計方針の変更による累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,397	5	74,768	△10,827	148,344	731	△69	341	△563	440	12,452	161,237
当期変動額												
剰余金の配当			△1,718		△1,718							△1,718
親会社株主に帰属する当期純利益			14,209		14,209							14,209
自己株式の取得				△698	△698							△698
自己株式の処分		△0	△79	776	697							697
連結範囲の変動			147		147							147
その他		△0			△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,348	35	△9,662	883	△395	574	179
当期変動額合計	—	△0	12,558	78	12,636	8,348	35	△9,662	883	△395	574	12,816
当期末残高	84,397	4	87,326	△10,748	160,980	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	174,053

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					その他の包括利益累計額						
	株主資本					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計								
当期首残高	84,397	4	87,326	△10,748	160,980	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	174,053
会計方針の変更による累積的影響額			△125		△125							△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,397	4	87,201	△10,748	160,854	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	173,927
当期変動額												
剰余金の配当			△5,238		△5,238							△5,238
親会社株主に帰属する当期純利益			13,455		13,455							13,455
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
連結範囲の変動		△4			△4							△4
その他			△750		△750							△750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						709	△74	16,206	36	16,877	1,601	18,478
当期変動額合計	—	△4	7,465	△0	7,461	709	△74	16,206	36	16,877	1,601	25,940
当期末残高	84,397	—	94,667	△10,748	168,316	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	199,867

財務データセクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,519	23,243
減価償却費	39,849	43,313
減損損失	1,437	2,514
のれん償却額	2,777	2,851
持分法による投資損益(△は益)	546	918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,275	804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	710	96
受取利息及び受取配当金	△2,004	△1,916
支払利息	4,003	4,135
為替差損益(△は益)	1,544	△3,545
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,441	△107
投資有価証券評価損益(△は益)	79	41
国庫補助金	△1,002	△150
固定資産圧縮損	805	194
売上債権の増減額(△は増加)	10,528	6,659
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,850	△7,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△567	704
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,395	3,159
その他の負債の増減額(△は減少)	9,187	453
その他の損益(△は益)	1,770	815
小計	70,772	76,250
利息及び配当金の受取額	1,989	1,902
利息の支払額	△3,871	△3,981
その他の収入	2,563	695
その他の支出	△1,152	△1,326
法人税等の支払額	△7,073	△6,088
法人税等の還付額	2,865	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,093	68,214

(単位：百万円)

	2021年3月期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,422	△2,921
定期預金の払戻による収入	5,647	2,586
投資有価証券の取得による支出	△100	△253
投資有価証券の売却による収入	7,629	262
子会社株式の取得による支出	△1,936	△192
子会社出資金の取得による支出	—	△70
関連会社株式の売却による収入	—	2,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,507	△5,187
事業譲受による支出	△868	△24
固定資産の取得による支出	△51,182	△79,803
固定資産の売却による収入	735	4,278
固定資産の除却による支出	△561	△154
設備投資助成金の受入による収入	496	269
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,872	295
貸付けによる支出	△1,002	△360
貸付金の回収による収入	149	7
その他の支出	△24	△12
その他の収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,071	△78,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,698	26,860
長期借入れによる収入	47,080	61,470
長期借入金の返済による支出	△65,399	△100,836
社債の発行による収入	49,272	35,245
社債の償還による支出	△26,600	△1,600
自己株式の売却による収入	697	0
自己株式の取得による支出	△699	△2
セール・アンド・リースバックによる収入	—	28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,972	△4,571
配当金の支払額	△1,720	△5,224
非支配株主からの払込みによる収入	—	8
非支配株主への配当金の支払額	△23	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△299
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,062	10,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,477	4,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,518	4,239
現金及び現金同等物の期首残高	90,154	85,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,186	9
現金及び現金同等物の期末残高	85,821	90,071

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

会社情報

(2022年3月31日現在)

設立

1954年7月8日

本社

〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL : 06-6372-2331(代表)
FAX : 06-6375-0669(代表)
https://www.nipro.co.jp/

東京支店

〒113-0033 東京都文京区本郷4-3-4
TEL : 03-5684-5611
FAX : 03-5684-5610

従業員数

単体	4,252名
連結子会社	32,007名
合計	36,259名

株式の状況

発行可能株式総数.....400,000,000株
発行済株式の総数.....171,459,479株
自己株式を除く発行済株式の総数.....163,096,777株
株主数.....76,211名

上場金融商品取引所

東京証券取引所プライム市場(2022年4月4日現在)
証券コード: 8086

株主名簿管理人

〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	20,180	12.33
日本電気硝子株式会社	17,135	10.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,888	6.04
JP MORGAN CHAS E BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	4,170	2.55
株式会社りそな銀行	3,129	1.91
ニプロ従業員持株会	2,379	1.45
佐野和美	1,910	1.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1,712	1.05
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1,546	0.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1,048	0.64
合計	63,101	38.55

主なグループ会社(2022年3月31日現在)

国内/海外	国	名称	事業内容		
国内	日本	ニプロ医工株式会社	医療機器の製造・販売		
		株式会社グッドマン	医療機器の製造・販売		
		ニプロファーマ株式会社	医薬品の製造・販売		
		全星薬品工業株式会社	医薬品の製造・販売		
		株式会社細胞科学研究所	細胞培養液の開発・製造		
		ネクスメッドインターナショナル株式会社	整形外科医療機器の開発・製造・販売		
		海外	タイ	ニプロタイランドコーポレーション	医療機器の製造・販売
				ニプロセルルスタイランドCo., Ltd.	医療機器の販売
			中国	尼普洛(中国)投資有限公司	子会社の統括管理
				尼普洛(上海)有限公司	医療機器の製造・販売
		尼普洛貿易(上海)有限公司	医療機器の販売		
		尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司	医療用硝子製品等の販売		
		吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司	医療用硝子製品等の製造・販売		
		安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司	医療用硝子製品等の製造・販売		
		成都平原尼普洛薬業包装有限公司	医療用硝子製品等の製造・販売		
		尼普洛医療器械(合肥)有限公司	医療機器の製造		
	ベトナム	ニプロベトナムカンパニーリミテッド	医療機器の製造		
		ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド	医薬品の製造・販売		
	シンガポール	ニプロアジアPTE LTD	医療機器の販売		
	インド	ニプロインドシアコーポレーションPRIVATE LIMITED	医療機器の製造		
		ニプロファーマバクテック・ジググインドシア Private Limited	医療用硝子製品等の製造・販売		
		ニプロメディカルインドシアPRIVATE LIMITED	医療機器の販売		
	バングラデシュ	ニプロJMI Company Ltd.	医療機器の製造・販売		
		ニプロJMIファーマLtd.	医薬品の製造・販売		
	インドネシア	PT. ニプロインドネシア JAYA	医療機器の製造・販売		
	アラブ首長国連邦	ニプロミドルイースTFZE	医療機器の販売		
	ブラジル	ニプロメディカルLTDA.	医療機器の製造		
	アメリカ	ニプロホールディングアメリカス Inc	子会社の統括管理		
		ニプロメディカルコーポレーション	医療機器の販売		
		ニプロファーマバクテック・ジググアメリカス Corp.	医療用硝子製品等の製造・販売		
		インフラレデックス, INC.	医療機器の製造・販売		
	カナダ	カーディオメッド サプライズ INC.	医療機器の製造・販売		
	ベルギー	ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.	子会社の統括管理		
		ニプロファーマバクテック・ジググインターナショナルN.V.	医療用硝子製品等の製造・販売		
		ニプロメディカルヨーロッパN.V.	医療機器の販売		
	フランス	ニプロファーマバクテック・ジググフランスS.A.S.	医療用硝子製品等の製造・販売		
	ドイツ	ニプロファーマバクテック・ジググジャーマニーGmbH	医療用硝子製品等の製造・販売		
	スイス	ニプロファーマグラス	子会社の統括管理		
	ロシア	ニプロファーマバクテック・ジググウラル LLC	医療用硝子製品等の製造・販売		

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

株価の推移(東京証券取引所)

